# METHOD FOR IRRADIATING LASER, LASER IRRADIATOR AND METHOD FOR MANUFACTURING SEMICONDUCTOR DEVICE

Patent number:

JP2003257885

Publication date:

2003-09-12

Inventor:

TANAKA KOICHIRO; MIYAIRI

HIDEKAZU; SHIGA AIKO;

SHIMOMURA AKIHISA; ISOBE

**ATSUO** 

**Applicant:** 

SEMICONDUCTOR ENERGY LAB

Classification:

- international:

B23K26/073; H01L21/84;

B23K26/06; H01L21/70; (IPC1-7):

H01L21/268; H01L21/20; H01L21/265; H01L21/336; H01L29/786; H01S3/00

- european:

B23K26/073B; B23K26/073F;

B23K26/073H; H01L21/84

**Application number: JP20020256189 20020830** 

Priority number(s): JP20020256189 20020830;

JP20010292410 20010925; JP20010328371 20011025

Report a data error her

Also published as:

図 EP1304186 (A2)

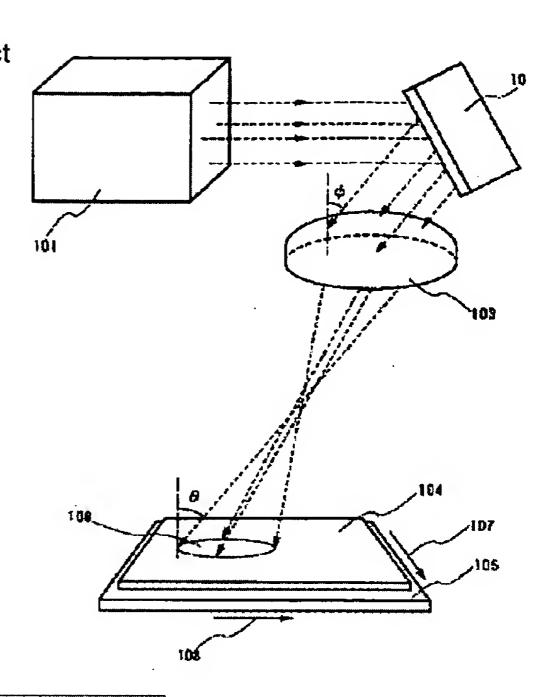
国 US2003086182

图 EP1304186 (A3)

Abstract of **JP2003257885** 

PROBLEM TO BE SOLVED: To solve a problem that, since an optical system for forming a linear beam is complicated, it is very difficult to adjust the optical system optically and, since a footprint is increased, size of the apparatus is increased and a problem that when a laser light exhibiting a high reflectivity to an article being irradiated is employed, a laser light impinging vertically on the article generates a return light causing variation in the output or frequency

of laser or having an adverse effect of breaking a rod, or the like. SOLUTION: Since a laser light impinges on a convex lens obliquely to cause aberration, e.g. astigmatism, the laser light has a linear shape on the surface being irradiated or in the vicinity thereof. Because of a very simple arrangement, optical adjustment is facilitated and a compact apparatus is obtained. Furthermore, since the laser light impinges on the article obliquely, generation of return light can be prevented. COPYRIGHT: (C)2003,JPO



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-257885 (P2003-257885A)

最終頁に続く

(43)公開日 平成15年9月12日(2003.9.12)

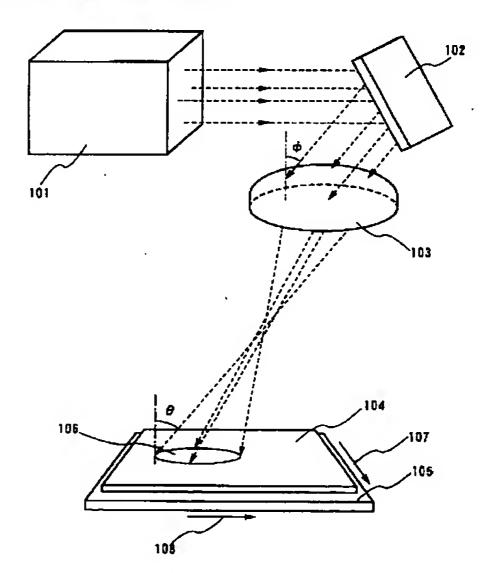
(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ	テーマコート*(参考)
H01L 21/268		H01L 21/268	J 5F052
21/20		21/20	5 F 0 7 2
21/265	6 0 2	21/265	602C 5F110
21/336		H 0 1 S 3/00	Α
29/786		H01L 29/78	6 2 7 G
	審查請求	未請求 請求項の数43	OL (全 32 頁) 最終頁に続く
(21)出顧番号	特願2002-256189(P2002-256189)	(71)出願人 000153	3878
		株式会	社半導体エネルギー研究所
(22)出顧日	平成14年8月30日(2002.8.30)	神奈川	県厚木市長谷398番地
		(72)発明者 田中	幸一郎
(31)優先権主張番号	特願2001-292410(P2001-292410)	神奈川	県厚木市長谷398番地 株式会社半
(32)優先日	平成13年9月25日(2001.9.25)	導体工	ネルギー研究所内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 宮入	秀和
(31)優先権主張番号	特願2001-328371 (P2001-328371)	神奈川	県厚木市長谷398番地 株式会社半
(32) 優先日	平成13年10月25日(2001.10.25)	導体工	ネルギー研究所内
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72) 発明者 志賀	爱子
		神奈川	県厚木市長谷398番地 株式会社半
		導体工	ネルギー研究所内

# (54) 【発明の名称】 レーザ照射方法およびレーザ照射装置、並びに半導体装置の作製方法

### (57)【要約】

【課題】 線状ビームを形成するための光学系は複雑なものになっている。このような光学系に対して光学調整を行うのは非常に困難である上、フットプリントが大きくなるため、装置が大型化するという問題がある。さらに、被照射体に対する反射率が高いレーザ光を用いると、前記レーザ光が被照射体に垂直に入射した場合には戻り光が発生し、レーザの出力や周波数の変動や、ロッドの破壊などの悪影響を及ぼす要因となる。

【解決手段】本発明は、レーザ光を凸レンズに対して斜めに入射することで、非点収差などの収差を生じさせ、、照射面またはその近傍におけるレーザ光の形状を線状とすることを特徴とする。本発明は、非常に簡易な構成であるため、光学調整が容易であり、コンパクトな装置となる。さらに、被照射体に対して斜めに入射するため、戻り光を防止することができる。



### 【特許請求の範囲】

【請求項1】レーザと、凸レンズとを有するレーザ照射 装置であって、前記凸レンズは前記レーザから射出され るレーザ光に対して斜めに設置されることを特徴とする レーザ照射装置。

【請求項2】レーザと、凸レンズとを有するレーザ照射 装置であって、前記凸レンズは前記レーザから射出され るレーザ光に対して斜めに設置され、被照射面は前記凸 レンズを経由したレーザ光が前記被照射面に対して斜め に入射されるように設置されることを特徴とするレーザ 10 照射装置。

【請求項3】レーザと、凸レンズとを有するレーザ照射 装置であって、前記凸レンズは前記レーザから射出され るレーザ光に対して斜めに設置され、被照射面は前記凸 レンズを経由したレーザ光が前記被照射面に対して斜め に入射されるように設置され、前記凸レンズにより被照 射面において前記レーザ光の形状は線状になるように変 形されることを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項4】レーザと、凸レンズとを有し、前記凸レン ズは前記レーザから射出されるレーザ光に対して斜めに 設置され、被照射面は前記凸レンズを経由したレーザ光 が前記被照射面に対して斜めに入射されるように設置さ れ、前記凸レンズにより被照射面において前記レーザ光 の形状は線状になるように変形されるレーザ照射装置で あって、基板上に設置された被照射体に入射する前記レ ーザ光のビーム長をw、前記基板の厚さをdとすると、 前記被照射体に対して入射する前記レーザ光の入射角 θ は、

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たすことを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項5】請求項4において、前記被照射体に対して 入射する前記レーザ光の入射角 θ がブリュースター角で あることを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項6】請求項1乃至請求項5のいずれか一項にお いて、前記凸レンズは、非球面レンズであることを特徴 とするレーザ照射装置。

【請求項7】レーザと、ディフラクティブオプティクス とを有するレーザ照射装置であって、前記ディフラクテ ィブオプティクスは前記レーザから射出されるレーザ光 ことを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項8】レーザと、ディフラクティブオプティクス とを有するレーザ照射装置であって、前記ディフラクテ ィブオプティクスは前記レーザから射出されるレーザ光 が被照射面に対して斜めに入射されるように設置され、 前記ディフラクティブオプティクスにより被照射面にお いて前記レーザ光の形状は線状になるように変形される ことを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項9】レーザと、ディフラクティブオプティクス

ーザから射出されるレーザ光が被照射面に対して斜めに 入射されるように設置され、前記ディフラクティブオプ ティクスにより被照射面において前記レーザ光の形状は 線状になるように変形されるレーザ照射装置であって、 基板上に設置された被照射体に入射する前記レーザ光の ビーム長をw、前記基板の厚さをdとすると、前記被照 射体に対して入射する前記レーザ光の入射角θは、

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たすことを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項10】請求項9において、前記被照射体に対し て入射する前記レーザ光の入射角 θ がブリュースター角 であることを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項11】請求項1乃至10のいずれか一項におい て、前記レーザは、連続発振またはパルス発振の固体レ ーザまたは気体レーザまたは金属レーザであることを特 徴とするレーザ照射装置。

【請求項12】請求項1乃至11のいずれか一項におい て、前記レーザは、連続発振またはパルス発振のYAG レーザ、YVO4レーザ、YLFレーザ、YA1O3レー 20 ザ、ガラスレーザ、ルビーレーザ、アレキサンドライド レーザ、Ti:サファイアレーザから選ばれた一種であ ることを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項13】請求項1乃至11のいずれか一項におい て、前記レーザは、Arレーザ、Krレーザ、CO2レ ーザから選ばれた一種であることを特徴とするレーザ照 射装置。

【請求項14】請求項1乃至11のいずれか一項におい て、前記レーザは、連続発振またはパルス発振のヘリウ ムカドミウムレーザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザから 30 選ばれた一種であることを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項15】請求項1乃至14のいずれか一項におい て、前記レーザ光は、非線形光学素子により高調波に変 換されていることを特徴とするレーザ照射装置。

【請求項16】レーザと、凸レンズとを有し、前記凸レ ンズは前記レーザから射出されるレーザ光に対して斜め に設置されるレーザ照射装置を用いたレーザ照射方法で あって、前記レーザからレーザ光が射出し、前記レーザ 光が前記凸レンズに対して斜めに入射し、前記凸レンズ により被照射面において前記レーザ光の形状が線状にな が被照射面に対して斜めに入射されるように設置される 40 るように変形し、前記線状のレーザ光と被照射体を相対 的に移動しながら照射することを特徴とするレーザ照射 方法。

【請求項17】レーザと、凸レンズとを有し、前記凸レ ンズは前記レーザから射出されるレーザ光に対して斜め に設置され、被照射面は前記凸レンズを経由したレーザ 光が前記被照射面に対して斜めに入射されるように設置 されるレーザ照射装置を用いたレーザ照射方法であっ て、前記レーザからレーザ光が射出し、前記レーザ光が 前記凸レンズに対して斜めに入射し、被照射面は前記凸 とを有し、前記ディフラクティブオプティクスは前記レ 50 レンズを経由したレーザ光が前記被照射面に対して斜め

3

に入射されるように設置され、前記凸レンズにより被照 射面において前記レーザ光の形状が線状になるように変 形し、前記線状のレーザ光と被照射体を相対的に移動し ながら照射することを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項18】レーザと、凸レンズとを有し、前記凸レンズは前記レーザから射出されるレーザ光に対して斜めに設置され、被照射面は前記凸レンズを経由したレーザ光が前記被照射面に対して斜めに入射されるように設置されるレーザ照射装置を用いたレーザ照射方法であって、前記レーザからレーザ光が射出し、前記凸レンズに対して斜めに入射し、前記凸レンズにより被照射面において前記レーザ光の形状が線状になるように変形し、前記線状のレーザ光の形状が線状になるように変形し、前記線状のレーザ光と被照射体を相対的に移動しながら照射し、基板上に設置された被照射体に入射する前記レーザ光のビーム長をw、前記基板の厚さをdとすると、前記被照射体に対して入射する前記レーザ光の入射角  $\theta$  は、

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たすことを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項19】請求項18のいずれか一項において、前 20 記被照射体に対して入射する前記レーザ光の入射角  $\theta$  が ブリュースター角であることを特徴とするレーザ照射方 法。

【請求項20】請求項16乃至19のいずれか一項において、前記凸レンズとして、非球面レンズを用いることを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項21】レーザと、ディフラクティブオプティクスとを有し、前記ディフラクティブオプティクスは前記レーザから射出されるレーザ光が被照射面に対して斜めに入射されるように設置されるレーザ照射装置を用いたレーザ照射方法であって、前記レーザからレーザ光が射出し、前記レーザ光が前記ディフラクティブオプティクスにより被照射面において前記レーザ光の形状が線状になるように変形し、前記線状のレーザ光を被照射体を相対的に移動しながら照射することを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項22】レーザと、ディフラクティブオプティクスとを有し、前記ディフラクティブオプティクスは前記レーザから射出されるレーザ光が被照射面に対して斜めに入射されるように設置されるレーザ照射装置を用いた 40レーザ照射方法であって、前記レーザからレーザ光が射出し、前記レーザ光が前記ディフラクティブオプティクスに入射し、前記ディフラクティブオプティクスにより被照射面において前記レーザ光の形状は線状になるように変形し、前記線状のレーザ光の形状は線状になるように変形し、前記線状のレーザ光と被照射体を相対的に移動しながら照射し、基板上に設置された被照射体に入射する前記レーザ光のビーム長をw、前記基板の厚さをdとすると、前記被照射体に対して入射する前記レーザ光の入射角 θ は、

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たすことを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項23】請求項22において、前記被照射体に対して入射する前記レーザ光の入射角  $\theta$  がブリュースター角であることを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項24】請求項16乃至23のいずれか一項において、前記レーザ光は、連続発振またはパルス発振の固体レーザまたは気体レーザまたは金属レーザから発振されたものであることを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項25】請求項16乃至24のいずれか一項において、前記レーザ光は、連続発振またはパルス発振のYAGレーザ、YVO4レーザ、YLFレーザ、YA1O3レーザ、ガラスレーザ、ルビーレーザ、アレキサンドライドレーザ、Ti:サファイアレーザから選ばれた一種から発振されたものであることを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項26】請求項16乃至24のいずれか一項において、前記レーザ光は、Arレーザ、Krレーザ、CO2レーザから選ばれた一種から発振されたものであることを特徴とするレーザ照射方法。

7 【請求項27】請求項16乃至24のいずれか一項において、前記レーザ光は、連続発振またはパルス発振のヘリウムカドミウムレーザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザから選ばれた一種から発振されたものであることを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項28】請求項16乃至27のいずれか一項において、前記レーザ光は、非線形光学素子により高調波に変換されていることを特徴とするレーザ照射方法。

【請求項29】基板上に半導体膜を形成し、前記半導体膜とレーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより前記半導体膜を結晶化し、前記結晶化された半導体膜に不純物元素を添加し、前記不純物元素が添加された半導体膜と前記レーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより活性化する半導体装置の作製方法であって、凸レンズを経由した前記レーザ光の形状が前記半導体膜において線状になるように変形されることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項30】基板上に半導体膜を形成し、前記半導体膜とレーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより前記半導体膜を結晶化し、前記結晶化された半導体膜に不純物元素を添加し、前記不純物元素が添加された半導体膜と前記レーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより活性化する半導体装置の作製方法であって、凸レンズを経由した前記レーザ光の形状が前記半導体膜において線状になるように変形され、かつ前記凸レンズを経由したレーザ光が前記半導体膜に対して斜めに入射することを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項31】基板上に半導体膜を形成し、前記半導体膜とレーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより前記半導体膜を結晶化し、前記結晶化された半導体 50 膜に不純物元素を添加し、前記不純物元素が添加された 5

半導体膜と前記レーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより活性化する半導体装置の作製方法であって、凸レンズを経由した前記レーザ光の形状が前記半導体膜において線状になるように変形され、かつ前記凸レンズを経由したレーザ光が前記半導体膜に対して斜めに入射し、前記半導体膜に入射する前記レーザ光のビーム長をw、前記基板の厚さをdとすると、前記半導体膜に対して入射する前記レーザ光の入射角 $\theta$ は、

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たすことを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項32】請求項31において、前記被照射体に対して入射する前記レーザ光の入射角 $\theta$ がブリュースター角であることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項33】請求項29乃至32のいずれか一項において、前記凸レンズとして、非球面レンズを用いることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項34】基板上に半導体膜を形成し、前記半導体膜とレーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより前記半導体膜を結晶化し、前記結晶化された半導体膜に不純物元素を添加し、前記不純物元素が添加された半導体膜と前記レーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより活性化する半導体装置の作製方法であって、ディフラクティブオプティクスを経由した前記レーザ光の形状が前記半導体膜において線状になるように変形されることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項35】基板上に半導体膜を形成し、前記半導体膜とレーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより前記半導体膜を結晶化し、前記結晶化された半導体膜に不純物元素を添加し、前記不純物元素が添加された半導体膜と前記レーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより活性化する半導体装置の作製方法であって、ディフラクティブオプティクスを経由した前記レーザ光の形状が前記半導体膜において線状になるように変形され、かつ前記ディフラクティブオプティクスを経由したレーザ光が前記半導体膜に対して斜めに入射することを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項36】基板上に半導体膜を形成し、前記半導体膜とレーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより前記半導体膜を結晶化し、前記結晶化された半導体膜に不純物元素を添加し、前記不純物元素が添加された半導体膜と前記レーザ光とを相対的に移動しながら照射することにより活性化する半導体装置の作製方法であって、ディフラクティブオプティクスを経由した前記レーザ光の形状が前記半導体膜において線状になるように変形され、かつ前記ディフラクティブオプティクスを経由したレーザ光が前記半導体膜に対して斜めに入射し、前記半導体膜に入射する前記レーザ光のビーム長をw、前記基板の厚さをdとすると、前記半導体膜に対して入射する前記レーザ光の入射角βは、

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たすことを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項37】請求項36において、前記被照射体に対して入射する前記レーザ光の入射角 θ がブリュースター角であることを特徴とする半導体装置の作製方法。

6

【請求項38】請求項29乃至37のいずれか一項において、前記レーザ光は、連続発振またはパルス発振の固体レーザまたは気体レーザまたは金属レーザから発振されたものであることを特徴とする半導体装置の作製方法。

10 【請求項39】請求項29乃至38のいずれか一項において、前記レーザ光は、連続発振またはパルス発振のYAGレーザ、YVO4レーザ、YLFレーザ、YAIO3レーザ、ガラスレーザ、ルビーレーザ、アレキサンドライドレーザ、Ti:サファイアレーザから選ばれた一種から発振されたものであることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項40】請求項29乃至38のいずれか一項において、前記レーザ光は、Arレーザ、Krレーザ、CO2レーザから選ばれた一種から発振されたものであることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項41】請求項29乃至38のいずれか一項において、前記レーザ光は、連続発振またはパルス発振のヘリウムカドミウムレーザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザから選ばれた一種から発振されたものであることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【請求項42】請求項29乃至41のいずれか一項において、前記レーザ光は、非線形光学素子により高調波に変換されていることを特徴とする半導体装置の作製方法。

30 【請求項43】請求項29乃至42において、前記半導体膜は、珪素を含む膜であることを特徴とする半導体装置の作製方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

したレーザ光が前記半導体膜に対して斜めに入射することを特徴とする半導体装置の作製方法。 【請求項36】基板上に半導体膜を形成し、前記半導体 膜とレーザ光とを相対的に移動しながら照射することに より前記半導体膜を結晶化し、前記結晶化された半導体 膜に不純物元素を添加し、前記不純物元素が添加された 半導体膜と前記レーザ光とを相対的に移動しながら照射 発光装置等の電気光学装置及び該電気光学装置を部品と

して含む電子装置も含まれるものとする。

[0002]

【従来の技術】近年、ガラス等の絶縁基板上に形成された半導体膜に対し、レーザアニールを施して、結晶化させたり、結晶性を向上させ結晶性半導体膜を得たり、不純物元素の活性化を行う技術が広く研究されている。なお、本明細書中において、結晶性半導体膜とは、結晶化領域が存在する半導体膜のことを言い、全面が結晶化し

50 ている半導体膜も含む。

【0003】エキシマレーザ等のパルスレーザ光を、照射面において、数cm角の四角いスポットや、長さ100mm以上の線状となるように光学系にて成形し、レーザ光を移動させて(あるいはレーザ光の照射位置を被照射面に対し相対的に移動させて)アニールを行う方法が生産性が高く工業的に優れている。また、ここでいう

「線状」は、厳密な意味で「線」を意味しているのではなく、アスペクト比の大きい長方形(もしくは長楕円形)を意味する。例えば、アスペクト比が2以上(好ましくは10~10000)のもの指す。なお、線状とするのは被照射体に対して十分なアニールを行うためのエネルギー密度を確保するためである。

【0004】図7に、照射面においてレーザ光の形状を 線状にするための光学系の構成の例を示す。この構成は 極めて一般的なものであり、あらゆる前配光学系は図7 の構成に準じている。この構成は、レーザ光の断面形状 を線状に変換するだけでなく、同時に、照射面における ・レーザ光のエネルギー均一化を果たすものである。一般 にビームのエネルギーの均一化を行う光学系をビームホ モジナイザと呼ぶ。

【0005】レーザ71から出たレーザ光は、シリンドリカルアレイレンズ73により、レーザ光の進行方向に対して直角方向に分割される。該方向を本明細書中では、第1の方向と呼ぶことにする。前記第1の方向は、光学系の途中でミラーが入ったとき、前記ミラーが曲げた光の方向に曲がるものとする。この構成では、7分割となっている。その後、シリンドリカルレンズ74にて、レーザ光は照射面79にて1つに合成される。これにより、線状ビームの長尺方向のエネルギーの均一化と長さが決定される。

【0006】次に、図7の側面図について説明する。レ ーザ71から出たレーザ光は、シリンドリカルアレイレ ンズ72aと72bにより、レーザ光の進行方向および 前記第1の方向に直角方向に分割される。前記方向を本 明細書中では、第2の方向と呼ぶことにする。前記第2 の方向は、光学系の途中でミラーが入ったとき、前記ミ ラーが曲げた光の方向に曲がるものとする。この構成で は、4分割となっている。これらの分割されたレーザ光 は、シリンドリカルアレイレンズ74により、いったん 1つのレーザ光にまとめられる。ミラー77で反射さ れ、その後、ダブレットシリンドリカルレンズ78によ り、照射面79にて再び1つのレーザ光に集光される。 ダブレットシリンドリカルレンズとは、2枚のシリンド リカルレンズで構成されているレンズのことを言う。こ れにより、線状ビームの短尺方向のエネルギー均一化と 短尺方向の長さが決定される。

【0007】例えば、レーザ71として、レーザの出口 出され、前で10mm×30mm (共にビームプロファイルにおけ 成された被 る半値幅)であるエキシマレーザを用い、図7に示した 基板の厚さ 構成を持つ光学系により成形すると、照射面79におい 50 に対して、

てエネルギー分布の一様な125mm×0.4mmの線 状ビームとすることができる。

8

【0008】このとき、上記光学系の母材は例えば全て 石英とすれば高い透過率が得られる。また、コーティン グは、使用するエキシマレーザの波長に対する透過率が 99%以上得られるものを使用すると良い。

【0009】そして、上記の構成で形成された線状ビームをそのレーザ光の短尺方向に徐々にずらしながら重ねて照射することにより、非晶質半導体の全面に対し、レーザアニールを施して、結晶化させたり、結晶性を向上させ結晶性半導体膜を得たり、不純物元素の活性化を行うことができる。

### [0010]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、図7で示したように、線状ビームを形成するための光学系は複雑なものになっている。このような光学系に対して光学調整を行うのは非常に困難である上、フットプリントが大きくなるため、装置が大型化するという問題がある。【0011】さらに、被照射体に対する反射率が高いレーザ光を用いると、前記レーザ光が被照射体に垂直に入射した場合には、被照射体に入射したときと同じ光路を

戻る、いわゆる戻り光が発生する。戻り光はレーザの出 力や周波数の変動や、ロッドの破壊などの悪影響を及ぼ

【0012】そこで本発明は、従来より簡易な光学系を 用いて線状ビームを形成し、このような線状ビームを用 いて効率良くアニールを行うことのできるレーザ照射装 置およびこのようなレーザ照射装置を用いたレーザ照射 方法を提供することを課題とする。また、前記レーザ照 30 射方法を工程に含む半導体装置の作製方法を提供することを課題とする。

# [0013]

す要因となる。

【課題を解決するための手段】本発明は、レーザ光を凸 レンズに対して斜めに入射することで、非点収差などの 収差を生じさせ、照射面またはその近傍におけるレーザ 光の形状を線状とすることを特徴とする。

【0014】本明細書で開示するレーザ照射装置に関する発明の構成は、レーザと、前記レーザから射出されたレーザ光の進行方向に対して斜めに設置され、前記レー40 ザ光の形状を照射面またはその近傍において線状にする凸レンズと、を有することを特徴としている。

【0015】また、レーザ照射装置に関する発明の他の構成は、レーザと、前記レーザから射出されたレーザ光の進行方向に対して斜めに設置され、照射面またはその近傍において前記レーザ光の形状を線状にする凸レンズとを有するレーザ照射装置であって、前記レーザから射出され、前記凸レンズを経由したレーザ光が基板上に形成された被照射体に入射するときのビーム幅をw、前記基板の厚さをdとすると、前記レーザ光は前記被照射体に対して

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たす入射角θで入射することを特徴としている。

9

【0016】上記各構成において、前記レーザは、連続 して発振またはパルス発振の固体レーザまたは気体レーザま 【0たは金属レーザであることを特徴としている。なお、前 構成 記固体レーザとしては連続発振またはパルス発振のYA 凸レーザ、YVO4レーザ、YLFレーザ、YA1O3レーザ、ガラスレーザ、ルビーレーザ、アレキサンドライドレーザ、Ti:サファイアレーザ等があり、前記気体レーザとしては連続発振またはパルス発振のエキシマレ 10 で、一ザ、Arレーザ、Krレーザ、CO2レーザ等があり、 自≧ 蒸気レーザとしてはヘリウムカドミウムレーザ、銅 蒸気レーザ、金蒸気レーザが挙げられる。

【0017】また、上記各構成において、前記レーザ光は、非線形光学素子により高調波に変換されていることが望ましい。例えば、YAGレーザは、基本波として、波長1065nmのレーザ光を出すことで知られている。このレーザ光の珪素膜に対する吸収係数は非常に低く、このままでは半導体膜の1つである非晶質珪素膜の結晶化を行うことは技術的に困難である。ところが、このレーザ光は非線形光学素子を用いることにより、より短波長に変換することができ、高調波として、第2高調波(532nm)、第3高調波(355nm)、第4高調波(266nm)、第5高調波(213nm)が挙げられる。これらの高調波は非晶質珪素膜に対し吸収係数が高いので、非晶質珪素膜の結晶化に用いる事ができる。

【0018】また、上記各構成において、前記凸レンズは、非球面レンズであることを特徴としている。さらに、凸レンズとしてメニスカス、両凸レンズ、平凸レンズなどが挙げられるが、本発明における凸レンズはこれらのうちいずれのレンズでもよいし、レーザ光の入射面を凸レンズの2面のうちどちらの面としてもよい。

【0019】また、上記構成において、前記基板は、ガラス基板、石英基板やシリコン基板、プラスチック基板、金属基板、ステンレス基板、可撓性基板などを用いることができる。前記ガラス基板として、バリウムホウケイ酸ガラス、またはアルミノホウケイ酸ガラスなどのガラスからなる基板が挙げられる。また、可撓性基板とは、PET、PES、PEN、アクリルなどからなるフィルム状の基板のことであり、可撓性基板を用いて半導体装置を作製すれば、軽量化が見込まれる。可撓性基板の表面、または表面および裏面にアルミ膜(A1ON、A1Oなど)、炭素膜(DLC(ダイヤモンドライクカーボン)など)、SiNなどのバリア層を単層または多層にして形成すれば、耐久性などが向上するので望ましい。

【0020】また、本明細書で開示するレーザ照射方法 に関する発明の構成は、レーザ光の進行方向に対して斜 めに設置された凸レンズにより、照射面またはその近傍 において線状ビームを形成し、前記線状ビームを被照射体に対して相対的に移動しながら照射することを特徴としている。

【0021】また、レーザ照射方法に関する発明の他の 構成は、レーザ光の進行方向に対して斜めに設置された 凸レンズにより、照射面またはその近傍において線状ビ ームを形成し、前記線状ビームが基板上に形成された被 照射体に入射するときのビーム幅をw、前記基板の厚さ をdとすると、前記線状ビームは前記被照射体に対し て

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たす入射角 $\theta$ で入射し、前記線状ビームを前記被照射体に対して相対的に移動しながら照射することを特徴としている。

【0022】上記各構成において、前記レーザは、連続発振またはパルス発振の固体レーザまたは気体レーザまたは金属レーザであることを特徴としている。なお、前記固体レーザとしては連続発振またはパルス発振のYAGレーザ、YVO4レーザ、YLFレーザ、YA1O3レクリングではではできずであり、前記気体レーザとしては連続発振またはパルス発振のエキシマレーザとしては連続発振またはパルス発振のエキシマレーザ、Arレーザ、Krレーザ、CO2レーザ等があり、前記金属レーザとしてはヘリウムカドミウムレーザ、銅蒸気レーザとしてはヘリウムカドミウムレーザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザ等が挙げられる。

【0023】また、上記各構成において、前記レーザ光は、非線形光学素子により高調波に変換されていることが望ましい。

【0024】また、上記各構成において、前記凸レンズは、非球面レンズであることを特徴としている。さらに、凸レンズとしてメニスカス、両凸レンズ、平凸レンズなどが挙げられるが、本発明における凸レンズはこれらのうちいずれのレンズでもよいし、レーザ光の入射面を凸レンズの2面のうちどちらの面としてもよい。

【0025】また、上記構成において、前記基板は、ガラス基板、石英基板やシリコン基板、プラスチック基板、金属基板、ステンレス基板、可撓性基板などを用いることができる。

【0026】また、本明細書で開示する半導体装置の作 40 製方法に関する発明の構成は、レーザ光の進行方向に対 して斜めに設置された凸レンズにより、照射面またはそ の近傍において線状ビームを形成し、前記線状ビームを 半導体膜に対して相対的に移動しながら照射することを 特徴としている。

【0027】また、半導体装置の作製方法に関する発明の他の構成は、レーザ光の進行方向に対して斜めに設置された凸レンズにより、照射面またはその近傍において線状ビームを形成し、前記線状ビームが基板上に形成された半導体膜に入射するときのビーム幅をw、前記基板の厚さをdとすると、前記線状ビームは前記半導体膜に

対して、

 $\theta \ge a r c tan (w / (2 \times d))$ 

を満たす入射角 θ で入射し、前記線状ビームを前記半導 体膜に対して相対的に移動しながら照射することを特徴 としている。

11

【0028】上記各構成において、前記レーザは、連続 発振またはパルス発振の固体レーザまたは気体レーザま たは金属レーザであることを特徴としている。なお、前 記固体レーザとしては連続発振またはパルス発振のYA  $G V - F V O_4 V - F V - F V - F V A I O_3 V$ ーザ、ガラスレーザ、ルビーレーザ、アレキサンドライ ドレーザ、Ti:サファイアレーザ等があり、前記気体 レーザとしては連続発振またはパルス発振のエキシマレ ーザ、Arレーザ、Krレーザ、CO2レーザ等があ り、前記金属レーザとしてはヘリウムカドミウムレー ザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザ等が挙げられる。

【0029】また、上記各構成において、前記レーザ光 は、非線形光学素子により高調波に変換されていること が望ましい。

は、非球面レンズであることを特徴としている。さら に、凸レンズとしてメニスカス、両凸レンズ、平凸レン ズなどが挙げられるが、本発明における凸レンズはこれ らのうちいずれのレンズでもよいし、レーザ光の入射面 を凸レンズの2面のうちどちらの面としてもよい。

【0031】また、上記構成において、前記基板は、ガ ラス基板、石英基板やシリコン基板、プラスチック基 板、金属基板、ステンレス基板、可撓性基板などを用い ることができる。

【0032】また、上記各構成において、前記半導体膜 は、珪素を含む膜であることが望ましい。

【0033】本発明は、非常に簡易な構成であるため、 光学調整が容易であり、コンパクトな装置となる。ま た、複数のレーザ光を用いて照射する場合においても、 光学系が簡易であるため、容易に全てのレーザ光の形状 を同一のものとすることを可能とする。一様なアニール を行うために、複数のレーザ光の形状を同一なものとす ることは大変重要なことである。このような複数のレー ザ光を用いて大面積基板に照射すれば、スループットを 向上させることを可能とする。また、このような複数の レーザ光を合成して用いることもできる。さらに、本発 明は被照射体に対して斜めに入射するため、戻り光を防 止することができ、アイソレータを設置する必要性がな いため、より簡易な構成となっている。そのため、コス トの低減を実現できる。また、基板上に形成されている 半導体膜に対して、効率良く照射することができ、この ような半導体膜を用いて作製されたTFTの電気的特性 のばらつきを低減することを可能とする。そして、この ようなTFTから作製された半導体装置の動作特性およ び信頼性をも向上し得る。

[0034]

【発明の実施の形態】本実施形態では、線状ビームを形 成する方法について図1および図2を用いて説明する。 【0035】レーザ101から射出されたレーザ光は、 ミラー102を経由して、凸レンズ103に入射する。 ここで、レーザ101として、連続発振またはパルス発 振の固体レーザまたは気体レーザまたは**金属レーザを用** いる。なお、前記固体レーザとしては、連続発振または パルス発振のYAGレーザ、YVO4レーザ、YLFレ ザ、アレキサンドライドレーザ、Ti:サファイアレー ザ等があり、前記気体レーザとしては連続発振またはパ ルス発振のエキシマレーザ、Arレーザ、Krレーザ、 CO<sub>2</sub>レーザ等があり、前記金属レーザとしてはヘリウ ムカドミウムレーザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザ等が 挙げられる。そして、レーザ101から発振されるレー ザ光は非線形光学素子により高調波に変換してもよい。 また、レーザ101とミラー102との間、またはミラ 一102と凸レンズ103との間にビームエキスパンダ 【0030】また、上記各構成において、前記凸レンズ 20 一を設置して長尺方向および短尺方向ともにそれぞれ所 望の大きさに拡大してもよい。ビームエキスパンダーは レーザから射出されたレーザ光の形状が小さい場合に特 に有効である。また、ミラーは設置しなくても良いし、 複数設置してもよい。

【0036】レーザ光は凸レンズ103に対して斜めに 入射させる。このようにすることで、非点収差などの収 差により焦点位置がずれ、照射面またはその近傍におい て線状ビーム106を形成することができる。なお、凸 レンズ103は合成石英ガラス製とすれば、高い透過率 30 が得られるので望ましい。また、凸レンズ103の表面 に施されているコーティングは、使用するレーザ光の波 長に対する透過率が99%以上得られるものを使用する のが望ましい。また、凸レンズは球面収差を補正した非 球面レンズとするのが望ましい。非球面レンズを用いれ ば、集光性がよくなり、アスペクト比の向上やエネルギ 一密度の分布が向上する。

【0037】そして、このようにして形成される線状ビ ・ム106を照射しながら、例えば107で示す方向ま たは108、109で示す方向に被照射体104に対し 40 て相対的に移動することで、被照射体104において所 望の領域または全面を照射することができる。相対的に 移動するとは、例を挙げると、ステージに配置されてい る非照射体を操作することをいう。

【0038】しかしながら、レーザ光の波長によって は、被照射体104の表面での反射光と、被照射体10 4が形成されている基板105の裏面での反射光とで干 渉してしまう場合がある。図2に被照射体104とし て、基板10上に半導体膜11を形成する例を示す。半 導体膜11での反射光14と基板10の裏面での反射光 50 13とが重ならなければ、これらの光による干渉は起こ

らない。

【0039】この場合、照射面に垂直な平面であって、 かつ前記長いビームの形状を長方形と見立てたときの短 辺を含む面または長辺を含む面のいずれか一方を入射面 と定義すると、前記レーザー光の入射角度 θ は、入射面 に含まれる前記短辺または前記長辺の長さがW、前記照 射面に設置され、かつ、前記レーザー光に対して透光性 を有する基板の厚さが d であるとき、 θ ≧arctan(W/2) d) を満たすのが望ましい。ここでWは被照射体に入射す るときのビーム長15が $w_1$ 、基板10の裏面での反射 光のビーム長が $w_2$ であるとき、 $W=(w_1+w_2)/2$ で ある。なお、レーザー光の軌跡が、前記入射面上にない ときは、該軌跡を該入射面に射影したものの入射角度を **ゅとする。この入射角度θでレーザー光が入射されれ** ば、基板の表面での反射光と、前記基板の裏面からの反 射光とが干渉せず、一様なレーザー光の照射を行うこと ができる。また、被照射体に対する入射角 θ をプリュー スター角とすれば反射率が最も低くなるので、レーザ光 を効率的に用いることができる。以上の議論は、基板の 屈折率を1として考えた。実際は、基板の屈折率が1. 5前後のものが多く、この数値を考慮に入れると上記議 論で算出した角度よりも大きな計算値が得られる。しか しながら、線状ビームの長手方向の両端のエネルギーは 減衰があるため、この部分での干渉の影響は少なく、上 記の算出値で十分に干渉減衰の効果が得られる。

13

【0040】また、被照射体の表面に、反射防止膜が形成されていてもよい。

【0041】このようなレーザ照射装置を用いて半導体膜のアニールを行えば、該半導体膜を結晶化させたり、結晶性を向上させて結晶性半導体膜を得たり、不純物元素の活性化を行うことができる。

【0042】なお、レーザから射出されたレーザ光の種類によってレーザ光の形状は異なり、光学系によって成形しても元の形状の影響を受けやすい。例えば、XeClエキシマレーザから射出されたレーザ光の形状は、矩形状であり、固体レーザから射出されたレーザ光の形状は、ロッド形状が円筒形であれば円状となり、スラブ型であれば矩形状である。いずれの形状においても、本発明を適用することは可能である。

【0043】以上の構成でなる本発明について、以下に 40 域または全面を照射することができる。 示す実施例によりさらに詳細な説明を行うこととする。 【0052】本発明は線状ビームを形成 【0044】 系が非常に簡易な構成であるため、複数

【実施例】 [実施例1] 本実施例では、本発明により形成される線状ビームについてシミュレーションを行った例について図1および図3を用いて説明する。

【0045】レーザ101として、YAGレーザを用いる。レーザ101から発振されるレーザ光は、レーザ101の中に含まれる非線形光学素子により第2高調波に変換されているとする。このときレーザ光は、TEM<sub>00</sub>モード、ビーム径2.25mm、拡がり角0.35mra

d であるとする。

【0046】次いで、焦点距離20mmの凸レンズ103に対して入射角φを20度として入射させる。そして、本実施例1においては凸レンズに対して平行に配置した照射面において、形成されるレーザ光の形状についてシミュレーションを行った。その結果を図3に示す。図3より、照射面において、長さ420μm、幅40μmの線状ビームが形成されることがわかる。またその線状ビームのエネルギー密度の分布は、ガウシアン分布で10ある。

【0047】このシミュレーションの結果により、本発明により照射面またはその近傍において線状ビームが形成されることが確認できた。そして、このようなレーザ照射装置を用いて半導体膜のアニールを行えば、該半導体膜を結晶化させたり、結晶性を向上させて結晶性半導体膜を得たり、不純物元素の活性化を行うことができる。

【0048】 [実施例2] 本実施例では、複数のレーザを用いてレーザ光の照射を行う例について図4を用いて 20 説明する。

【0049】レーザ111a~111cとして、YAGレーザを用い、非線形光学素子により第2高調波に変換する。そして、レーザ111a~111cから射出されたそれぞれのレーザ光はミラー112a~112cを経由した後、凸レンズ113a~113cに対して斜めに入射する。斜めに入射することで、非点収差などの収差により焦点位置がずれ、照射面またはその近傍において線状ビームを形成することができる。また、凸レンズは非球面レンズを用いるのが望ましい。

30 【0050】なお、レーザ111a~111cとミラー 112a~112cとの間、またはミラー112a~1 12cと凸レンズ113a~113cとの間にビームエキスパンダーを設置して長尺方向および短尺方向ともにそれぞれ所望の大きさに拡大してもよい。また、ミラーは設置しなくても良いし、複数設置してもよい。

【0051】そして、このようにして形成される線状ビームを照射しながら、例えば107で示す方向または108、109で示す方向に被照射体104に対して相対的に移動することで、被照射体104において所望の領域または全面を照射することができる。

【0052】本発明は線状ビームを形成するための光学系が非常に簡易な構成であるため、複数のレーザ光を照射面において同一の形状の線状ビームとすることも容易である。そのため、どの線状ビームが照射した領域においても同一のアニールが行われるため被照射体の全面が一様の物性となり、スループットが向上する。

【0053】なお、本実施例では、レーザを3つ用いる 例を挙げているが、レーザの数はこれに限定しないし、 同じレーザを用いなくても良い。例えば、複数の異なる 50 レーザを用い、所望の領域を所望のレーザによって照射 して、異なる物性を有する半導体膜を形成し、異なる特性を有するTFTを同一基板上に作製することも可能である。

【0054】 [実施例3] 本実施例では、複数のレーザを用いて被照射体の両側からレーザ光の照射を行う例について図5を用いて説明する。

【0055】レーザ121a、121bとして、連続発振のYVO4レーザを用い、非線形光学素子により第2高調波に変換する。そして、レーザ121a、121bから射出されたそれぞれのレーザ光はミラー122a、122bを経由した後、凸レンズ123a、123bに対して斜めに入射する。斜めに入射することで、非点収差などの収差により焦点位置がずれ、照射面またはその近傍において線状ビームを形成することができる。また、凸レンズは非球面レンズを用いるのが望ましい。

【0056】なお、レーザ121a、121bとミラー122a、122bとの間、またはミラー122a、122bと凸レンズ123a、123bとの間にビームエキスパンダーを設置して長尺方向および短尺方向ともにそれぞれ所望の大きさに拡大してもよい。また、ミラーは設置しなくても良いし、複数設置してもよい。

【0057】そして、このようにして形成される線状ビームを照射しながら、例えば107で示す方向または108、109で示す方向に被照射体104に対して相対的に移動することで、被照射体104において所望の領域または全面を照射することができる。

【0058】本発明は線状ビームを形成するための光学系が非常に簡易な構成であるため、複数のレーザ光を照射面において同一の形状の線状ビームとすることも容易である。そのため、複数の線状ビームを重ね合わせることも容易に行うことができる。これは、被照射体によっては出力の低いレーザを用いる場合であっても、本実施例にしたがえば十分適用することが可能である。

【0059】なお、本実施例では、レーザを2つ用いる例を挙げているが、レーザの数はこれに限定しないし、 異なるレーザを用いて照射しても良い。

【0060】また、本実施例は実施例2と組み合わせることが可能である。

【0061】 [実施例4] 本実施例では、複数のレーザを用いて被照射体の表面において重ね合わせてレーザ光の照射を行う例について図6を用いて説明する。

【0062】レーザ131a、131bとして、連続発振のYLFレーザを用い、非線形光学素子により第3高調波に変換する。そして、レーザ131a、131bから射出されたそれぞれのレーザ光は凸レンズ133a、133bに対して斜めに入射する。斜めに入射することで、非点収差などの収差により焦点位置がずれ、照射面またはその近傍において線状ビームを形成することができる。また、凸レンズは非球面レンズを用いるのが望ましい。

16

【0063】なお、レーザ131a、131bと凸レンズ133a、133bとの間にビームエキスパンダーを 設置して長尺方向および短尺方向ともにそれぞれ所望の 大きさに拡大してもよい。また、ミラーは設置しなくて も良いし、複数設置してもよい。

【0064】そして、このようにして形成される線状ビームを照射しながら、例えば107で示す方向または108、109で示す方向に被照射体104に対して相対的に移動することで、被照射体104において所望の領10 域または全面を照射することができる。

【0065】本発明は線状ビームを形成するための光学系が非常に簡易な構成であるため、複数のレーザ光を照射面において同一の形状の線状ビームとすることも容易である。そのため、複数の線状ビームを重ね合わせることも容易に行うことができる。これは、被照射体によっては出力の低いレーザを用いる場合であっても、本実施例にしたがえば十分適用することが可能である。

【0066】なお、本実施例では、レーザを2つ用いる例を挙げているが、レーザの数はこれに限定しないし、 20 異なる複数のレーザを用いてもよい。また、レーザを照射面上にて合成しているが、合成した後、光学系により 線状ビームを形成してもよい。

【0067】なお、本実施例は、実施例2または実施例3と自由に組み合わせることが可能である。

【0068】[実施例5]本実施例ではアクティブマトリクス基板の作製方法について図8〜図11を用いて説明する。本明細書ではCMOS回路、及び駆動回路と、画素TFT、保持容量とを有する画素部を同一基板上に形成された基板を、便宜上アクティブマトリクス基板と30 呼ぶ。

【0069】まず、本実施例ではバリウムホウケイ酸ガラス、またはアルミノホウケイ酸ガラスなどのガラスからなる基板400を用いる。なお、基板400としては、石英基板やシリコン基板、金属基板またはステンレス基板の表面に絶縁膜を形成したものを用いても良い。また、本実施例の処理温度に耐えうる耐熱性が有するプラスチック基板を用いてもよいし、可撓性基板を用いても良い。なお、本発明はエネルギー分布が同一である線状ビームを容易に形成できるので、複数の線状ビームに40より大面積基板を効率良くアニールすることが可能である。

【0070】次いで、基板400上に酸化珪素膜、窒化 珪素膜または酸化窒化珪素膜などの絶縁膜から成る下地 膜401を公知の手段により形成する。本実施例では下 地膜401として2層構造を用いるが、前記絶縁膜の単 層膜または2層以上積層させた構造を用いても良い。

【0071】次いで、下地膜上に半導体膜を形成する。 半導体膜は公知の手段 (スパッタ法、LPCVD法、ま たはプラズマCVD法等) により25~200nm (好 50 ましくは30~150nm) の厚さで半導体膜を成膜 17

し、レーザ結晶化法により結晶化させる。レーザ結晶化 法は、実施例1乃至4のいずれか一、またはこれらの実 施例を自由に組み合わせて、レーザ光を半導体膜に照射 する。用いるレーザは、連続発振またはパルス発振の固 体レーザまたは気体レーザまたは金属レーザが望まし い。なお、前記固体レーザとしては連続発振またはパル ス発振のYAGレーザ、YVO4レーザ、YLFレー ザ、YA1O3レーザ、ガラスレーザ、ルビーレーザ、 アレキサンドライドレーザ、Ti:サファイアレーザ等 があり、前記気体レーザとしては連続発振またはパルス 発振のエキシマレーザ、Arレーザ、Krレーザ、CO<sub>2</sub> レーザ等があり、前記金属レーザとしてはヘリウムカド ミウムレーザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザが挙げられ る。もちろん、レーザ結晶化法だけでなく、他の公知の 結晶化法(RTAやファーネスアニール炉を用いた熱結 晶化法、結晶化を助長する金属元素を用いた熱結晶化法 等)と組み合わせて行ってもよい。前記半導体膜として は、非晶質半導体膜や微結晶半導体膜、結晶性半導体膜 などがあり、非晶質珪素ゲルマニウム膜などの非晶質構 造を有する化合物半導体膜を適用しても良い。

【0072】本実施例では、プラズマCVD法を用い、 50 nmの非晶質珪素膜を成膜し、この非晶質珪素膜に 結晶化を助長する金属元素を用いた熟結晶化法およびレ ーザ結晶化法を行う。金属元素としてニッケルを用い、 溶液塗布法により非晶質珪素膜上に導入した後、550 ℃で5時間の熱処理を行って第1の結晶性珪素膜を得 る。そして、出力10Wの連続発振のYVO4レーザか ら射出されたレーザ光を非線形光学素子により第2高調 波に変換したのち、実施例1乃至4のいずれか一に示す 光学系、またはこれらの実施例を組み合わせた光学系に より線状ビームを形成して照射して第2の結晶性珪素幕 を得る。前記第1の結晶性珪素膜にレーザ光を照射して 第2の結晶性珪素膜とすることで、結晶性が向上する。 このときのエネルギー密度は0.01~100MW/c  $m^2$ 程度(好ましくは  $0.1 \sim 10 MW/cm^2$ )が必要 である。そして、0.5~2000cm/s程度の速度 でレーザ光に対して相対的にステージを動かして照射 し、結晶性珪素膜を形成する。また、パルス発振のエキ シマレーザを用いる場合には、周波数300Hzとし、 レーザーエネルギー密度を100~1000mJ/cm<sup>2</sup>(代 表的には $200\sim800$  mJ/cm<sup>2</sup>)とするのが望ましい。 このとき、レーザ光を50~98%オーバーラップさせ ても良い。

【0073】もちろん、第1の結晶性珪素膜を用いてTFTを作製することもできるが、第2の結晶性珪素膜は結晶性が向上しているため、TFTの電気的特性が向上するので望ましい。例えば、第1の結晶性珪素膜を用いてTFTを作製すると、移動度は $300 \text{ cm}^2/\text{V}$ s程度であるが、第2の結晶性珪素膜を用いてTFTを作製すると、移動度は $500\sim600 \text{ cm}^2/\text{V}$ s程度と著

しく向上する。

【0074】このようにして得られた結晶性半導体膜をフォトリソグラフィ法を用いたパターニング処理により、半導体層402~406を形成する。

【0075】また、半導体層402~406を形成した後、TFTのしきい値を制御するために微量な不純物元素(ボロンまたはリン)のドーピングを行ってもよい。【0076】次いで、半導体層402~406を覆うゲート絶縁膜407を形成する。ゲート絶縁膜407はプラズマCVD法またはスパッタ法を用い、厚さを40~150nmとして珪素を含む絶縁膜で形成する。本実施例では、プラズマCVD法により110nmの厚さで酸化窒化珪素膜を形成する。勿論、ゲート絶縁膜は酸化窒化珪素膜に限定されるものでなく、他の絶縁膜を単層または積層構造として用いても良い。

【0077】また、酸化珪素膜を用いる場合には、プラズマCVD法でTEOS (Tetraethyl Orthosilicate) とO<sub>2</sub>とを混合し、反応圧力40Pa、基板温度300~400℃とし、髙周波(13.56MHz)電力密度0.
20 5~0.8 W/cm<sup>2</sup>で放電させて形成することができる。このようにして作製される酸化珪素膜は、その後400~500℃の熱アニールによりゲート絶縁膜として良好な特性を得ることができる。

【0078】次いで、ゲート絶縁膜407上に膜厚20~100nmの第1の導電膜408と、膜厚100~400nmの第2の導電膜409とを積層形成する。本実施例では、膜厚30nmのTaN膜からなる第1の導電膜408と、膜厚370nmのW膜からなる第2の導電膜409を積層形成する。TaN膜はスパッタ法で形成し、Taのターゲットを用い、窒素を含む雰囲気内でスパッタする。また、W膜は、Wのターゲットを用いたスパッタ法で形成した。その他に6フッ化タングステン(WF6)を用いる熱CVD法で形成することもできる。いずれにしてもゲート電極として使用するためには低抵抗化を図る必要があり、W膜の抵抗率は20μΩcm以下にすることが望ましい。

【0079】なお、本実施例では、第1の導電膜408をTaN、第2の導電膜409をWとしているが、特に限定されず、いずれもTa、W、Ti、Mo、Al、Cu、Cr、Ndから選ばれた元素、または前記元素を主成分とする合金材料若しくは化合物材料で形成してもよい。また、リン等の不純物元素をドーピングした多結晶珪素膜に代表される半導体膜を用いてもよい。また、AgPdCu合金を用いてもよい。

【0080】次に、フォトリソグラフィ法を用いてレジストからなるマスク410~415を形成し、電極及び配線を形成するための第1のエッチング処理を行う。第1のエッチング処理では第1及び第2のエッチング条件で行う。(図8(B))本実施例では第1のエッチング50条件として、ICP(Inductively Coupled Plasma:誘

導結合型プラズマ) エッチング法を用い、エッチング用 ガスにCF<sub>4</sub>とCl<sub>2</sub>とO<sub>2</sub>とを用い、それぞれのガス流 量比を25:25:10 (sccm) とし、1Paの圧力 でコイル型の電極に500WのRF(13.56MHz)電力を 投入してプラズマを生成してエッチングを行う。基板側 (試料ステージ) にも150WのRF (13.56MHz) 電力 を投入し、実質的に負の自己バイアス電圧を印加する。 この第1のエッチング条件によりW膜をエッチングして 第1の導電層の端部をテーパー形状とする。

19

415を除去せずに第2のエッチング条件に変え、エッ チング用ガスにCF4とCl2とを用い、それぞれのガス 流量比を30:30 (sccm) とし、1 Paの圧力でコ イル型の電極に500WのRF (13.56MHz) 電力を投入 してプラズマを生成して約30秒程度のエッチングを行 う。基板側(試料ステージ)にも20WのRF(13.56MH 2) 電力を投入し、実質的に負の自己バイアス電圧を印 加する。CF4とCl2を混合した第2のエッチング条件 ではW膜及びTaN膜とも同程度にエッチングされる。 なお、ゲート絶縁膜上に残渣を残すことなくエッチング するためには、10~20%程度の割合でエッチング時 間を増加させると良い。

【0082】上記第1のエッチング処理では、レジスト からなるマスクの形状を適したものとすることにより、 基板側に印加するバイアス電圧の効果により第1の導電 層及び第2の導電層の端部がテーパー形状となる。この テーパー部の角度は15~45°となる。こうして、第 1のエッチング処理により第1の導電層と第2の導電層 から成る第1の形状の導電層417~422(第1の導 電層417a~422aと第2の導電層417b~42 2b)を形成する。416はゲート絶縁膜であり、第1 の形状の導電層417~422で覆われない領域は20 ~50nm程度エッチングされ薄くなった領域が形成さ れる。

【0083】次いで、レジストからなるマスクを除去せ ずに第2のエッチング処理を行う。(図8(C))ここ では、エッチングガスにCF4とC12とO2とを用い、 W膜を選択的にエッチングする。この時、第2のエッチ ング処理により第2の導電層428b~433bを形成 する。一方、第1の導電層417a~422aは、ほと んどエッチングされず、第2の形状の導電層428~4 33を形成する。

【0084】そして、レジストからなるマスクを除去せ ずに第1のドーピング処理を行い、半導体層にn型を付 与する不純物元素を低濃度に添加する。ドーピング処理 はイオンドープ法、若しくはイオン注入法で行えば良 い。イオンドープ法の条件はドーズ量を $1 \times 10^{13} \sim 5$  $\times 10^{14}/cm^2$ とし、加速電圧を $40\sim 80keV$ と して行う。本実施例ではドーズ量を1. $5 \times 10^{13}/c$ m<sup>2</sup>とし、加速電圧を60keVとして行う。n型を付

与する不純物元素として15族に属する元素、典型的に はリン (P) または砒素 (As) を用いるが、ここでは リン (P) を用いる。この場合、導電層 4 2 8 ~ 4 3 3 がn型を付与する不純物元素に対するマスクとなり、自 己整合的に不純物領域423~427が形成される。不 純物領域423~427には1×10<sup>18</sup>~1×10<sup>20</sup>/ cm<sup>3</sup>の濃度範囲でn型を付与する不純物元素を添加す

【0085】レジストからなるマスクを除去した後、新 【0081】この後、レジストからなるマスク410~ 10 たにレジストからなるマスク434a~434cを形成 して第1のドーピング処理よりも高い加速電圧で第2の ドーピング処理を行う。イオンドープ法の条件はドーズ 量を $1 \times 10^{13} \sim 1 \times 10^{15}$ /cm<sup>2</sup>とし、加速電圧を60~120keVとして行う。ドーピング処理は第2の導 電層428b~432bを不純物元素に対するマスクと して用い、第1の導電層のテーパー部の下方の半導体層 に不純物元素が添加されるようにドーピングする。続い て、第2のドーピング処理より加速電圧を下げて第3の ドーピング処理を行って図9(A)の状態を得る。イオ ンドープ法の条件はドーズ量を $1 \times 10^{15} \sim 1 \times 10^{17}$  $/cm^2$ とし、加速電圧を $50 \sim 100 keV$ として行う。 第2のドーピング処理および第3のドーピング処理によ り、第1の導電層と重なる低濃度不純物領域436、4 42、448には1×10<sup>18</sup>~5×10<sup>19</sup>/cm<sup>3</sup>の濃度範 囲でn型を付与する不純物元素を添加され、高濃度不純 物領域435、438、441、444、447には1 ×10<sup>19</sup>~5×10<sup>21</sup>/cm<sup>3</sup>の濃度範囲でn型を付与する 不純物元素を添加される。

> 【0086】もちろん、適当な加速電圧にすることで、 第2のドーピング処理および第3のドーピング処理は1 回のドーピング処理で、低濃度不純物領域および高濃度 不純物領域を形成することも可能である。

【0087】次いで、レジストからなるマスクを除去し た後、新たにレジストからなるマスク450a~450 c を形成して第4のドーピング処理を行う。この第4の ドーピング処理により、pチャネル型TFTの活性層と なる半導体層に前記一導電型とは逆の導電型を付与する 不純物元素が添加された不純物領域453~456、4 59、460を形成する。第2の導電層428a~43 40 2 a を不純物元素に対するマスクとして用い、p 型を付 与する不純物元素を添加して自己整合的に不純物領域を 形成する。本実施例では、不純物領域453~456、 459、460はジボラン(B<sub>2</sub>H<sub>6</sub>)を用いたイオンド ープ法で形成する。(図9(B))この第4のドーピン グ処理の際には、nチャネル型TFTを形成する半導体 層はレジストからなるマスク450a~450cで覆わ れている。第1乃至3のドーピング処理によって、不純 物領域438、439にはそれぞれ異なる濃度でリンが 添加されているが、そのいずれの領域においてもp型を 50 付与する不純物元素の濃度を1×10<sup>19</sup>~5×10<sup>21</sup>at

oms/cm<sup>3</sup>となるようにドーピング処理することにより、 pチャネル型TFTのソース領域およびドレイン領域と して機能するために何ら問題は生じない。

21

【0088】以上までの工程で、それぞれの半導体層に 不純物領域が形成される。

【0089】次いで、レジストからなるマスク450a ~450cを除去して第1の層間絶縁膜461を形成す る。この第1の層間絶縁膜461としては、プラズマC VD法またはスパッタ法を用い、厚さを100~200 nmとして珪素を含む絶縁膜で形成する。本実施例で は、プラズマCVD法により膜厚150nmの酸化窒化 珪素膜を形成した。勿論、第1の層間絶縁膜461は酸 化窒化珪素膜に限定されるものでなく、他の珪素を含む 絶縁膜を単層または積層構造として用いても良い。

【0090】次いで、図9 (C) に示すように、レーザ 光を照射して、半導体層の結晶性の回復、それぞれの半 導体層に添加された不純物元素の活性化を行う。レーザ 活性化は、実施例1乃至4のいずれか一、またはこれら の実施例を自由に組み合わせて、レーザ光を半導体膜に 照射する。用いるレーザは、連続発振またはパルス発振 の固体レーザまたは気体レーザまたは金属レーザが望ま しい。なお、前記固体レーザとしては連続発振またはパ ルス発振のYAGレーザ、YVO4レーザ、YLFレー ザ、YA1O3レーザ、ガラスレーザ、ルビーレーザ、 アレキサンドライドレーザ、Ti:サファイアレーザ等 があり、前記気体レーザとしては連続発振またはパルス 発振のエキシマレーザ、Arレーザ、Krレーザ、CO2 レーザ等があり、前記金属レーザとしてはヘリウムカド ミウムレーザ、銅蒸気レーザ、金蒸気レーザが挙げられ る。このとき、連続発振のレーザを用いるのであれば、 レーザ光のエネルギー密度は0.01~100MW/c  $m^2$ 程度(好ましくは0.01~10MW/c $m^2$ )が必 要であり、レーザ光に対して相対的に基板を0.5~2 000cm/sの速度で移動させる。また、パルス発振 のレーザを用いるのであれば、周波数300Hzとし、 レーザーエネルギー密度を50~100mJ/cm<sup>2</sup>(代表 的には $50\sim500 \text{ mJ/cm}^2$ )とするのが望ましい。この とき、レーザ光を50~98%オーバーラップさせても 良い。なお、レーザアニール法の他に、熱アニール法、 またはラピッドサーマルアニール法(RTA法)などを 40 470、ゲート配線469、接続電極468を形成す 適用することができる。

【0091】また、第1の層間絶縁膜を形成する前に活 性化を行っても良い。ただし、用いた配線材料が熱に弱 い場合には、本実施例のように配線等を保護するため層 間絶縁膜(珪素を主成分とする絶縁膜、例えば窒化珪素 膜)を形成した後で活性化処理を行うことが好ましい。 【0092】そして、熱処理(300~550℃で1~ 12時間の熱処理)を行うと水素化を行うことができ る。この工程は第1の層間絶縁膜461に含まれる水素 により半導体層のダングリングボンドを終端する工程で 50 れた材料を用いることが望ましい。

ある。第1の層間絶縁膜の存在に関係なく半導体層を水 素化することができる。水素化の他の手段として、プラ ズマ水素化(プラズマにより励起された水素を用いる) や、3~100%の水素を含む雰囲気中で300~45 0℃で1~12時間の熱処理を行っても良い。

【0093】次いで、第1の層間絶縁膜461上に無機 絶縁膜材料または有機絶縁物材料から成る第2の層間絶 縁膜462を形成する。本実施例では、膜厚1.6μm のアクリル樹脂膜を形成したが、粘度が10~1000 10 cp、好ましくは40~200cpのものを用い、表面 に凸凹が形成されるものを用いる。

【0094】本実施例では、鏡面反射を防ぐため、表面 に凸凹が形成される第2の層間絶縁膜を形成することに よって画素電極の表面に凸凹を形成した。また、画素電 極の表面に凹凸を持たせて光散乱性を図るため、画素電 極の下方の領域に凸部を形成してもよい。その場合、凸 部の形成は、TFTの形成と同じフォトマスクで行うこ とができるため、工程数の増加なく形成することができ る。なお、この凸部は配線及びTFT部以外の画素部領 域の基板上に適宜設ければよい。こうして、凸部を覆う 絶縁膜の表面に形成された凸凹に沿って画素電極の表面 に凸凹が形成される。

【0095】また、第2の層間絶縁膜462として表面 が平坦化する膜を用いてもよい。その場合は、画素電極 を形成した後、公知のサンドブラスト法やエッチング法 等の工程を追加して表面を凹凸化させて、鏡面反射を防 ぎ、反射光を散乱させることによって白色度を増加させ ることが好ましい。

【0096】そして、駆動回路506において、各不純 30 物領域とそれぞれ電気的に接続する配線464~468 を形成する。なお、これらの配線は、膜厚50nmのT i 膜と、膜厚500nmの合金膜(AlとTiとの合金 膜)との積層膜をパターニングして形成する。もちろ ん、二層構造に限らず、単層構造でもよいし、三層以上 の積層構造にしてもよい。また、配線の材料としては、 AlとTiに限らない。例えば、TaN膜上にAlやC uを形成し、さらにTi膜を形成した積層膜をパターニ ングして配線を形成してもよい。(図10)

【0097】また、画案部507においては、画素電極 る。この接続電極468によりソース配線(443aと 443bの積層)は、画素TFTと電気的な接続が形成 される。また、ゲート配線469は、画素TFTのゲー ト電極と電気的な接続が形成される。また、画素電極4 70は、画素TFTのドレイン領域442と電気的な接 続が形成され、さらに保持容量を形成する一方の電極と して機能する半導体層458と電気的な接続が形成され る。また、画素電極471としては、A1またはAgを 主成分とする膜、またはそれらの積層膜等の反射性の優 23

【0098】以上の様にして、nチャネル型TFT50 1とpチャネル型TFT502からなるCMOS回路、 及びnチャネル型TFT503を有する駆動回路506 と、画素TFT504、保持容量505とを有する画素 部507を同一基板上に形成することができる。こうして、アクティブマトリクス基板が完成する。

【0099】駆動回路506のnチャネル型TFT50 1はチャネル形成領域437、ゲート電極の一部を構成 する第1の導電層428aと重なる低濃度不純物領域4 36(GOLD領域)、ソース領域またはドレイン領域 として機能する高濃度不純物領域452と、n型を付与 する不純物元素およびp型を付与する不純物元素が導入 された不純物領域451を有している。このnチャネル 型TFT501と電極466で接続してCMOS回路を 形成するpチャネル型TFT502にはチャネル形成領 域440、ソース領域またはドレイン領域として機能す る高濃度不純物領域454と、n型を付与する不純物元 素およびp型を付与する不純物元素が導入された不純物 領域453を有している。また、nチャネル型TFT5 03にはチャネル形成領域443、ゲート電極の一部を 構成する第1の導電層430aと重なる低濃度不純物領 域442(GOLD領域)、ソース領域またはドレイン 領域として機能する高濃度不純物領域456と、n型を 付与する不純物元素およびp型を付与する不純物元素が 導入された不純物領域455を有している。

【0100】画素部の画素TFT504にはチャネル形成領域446、ゲート電極の外側に形成される低濃度不純物領域445(LDD領域)、ソース領域またはドレイン領域として機能する高濃度不純物領域458と、n型を付与する不純物元素およびp型を付与する不純物元素が導入された不純物領域457を有している。また、保持容量505の一方の電極として機能する半導体層には、n型を付与する不純物元素およびp型を付与する不純物元素が添加されている。保持容量505は、絶縁膜416を誘電体として、電極(432aと432bの積層)と、半導体層とで形成している。

【0101】本実施例の画案構造は、ブラックマトリクスを用いることなく、画素電極間の隙間が遮光されるように、画素電極の端部をソース配線と重なるように配置形成する。

【0102】また、本実施例で作製するアクティブマトリクス基板の画素部の上面図を図11に示す。なお、図8~図11に対応する部分には同じ符号を用いている。図10中の鎖線A一A'で切断した断面図に対応している。また、図10中の鎖線B-B'は図11中の鎖線B-B'で切断した断面図に対応している。

【0103】[実施例6]本実施例では、実施例5で作製したアクティブマトリクス基板から、反射型液晶表示装置を作製する工程を以下に説明する。説明には図12

を用いる。

【0104】まず、実施例5に従い、図10の状態のアクティブマトリクス基板を得た後、図10のアクティブマトリクス基板上、少なくとも画素電極470上に配向膜567を形成しラビング処理を行う。なお、本実施例では配向膜567を形成する前に、アクリル樹脂膜等の有機樹脂膜をパターニングすることによって基板間隔を保持するための柱状のスペーサ572を所望の位置に形成した。また、柱状のスペーサに代えて、球状のスペーサを基板全面に散布してもよい。

【0105】次いで、対向基板569を用意する。次いで、対向基板569上に着色層570、571、平坦化膜573を形成する。赤色の着色層570と青色の着色層571とを重ねて、遮光部を形成する。また、赤色の着色層と緑色の着色層とを一部重ねて、遮光部を形成してもよい。

【0106】本実施例では、実施例5に示す基板を用いている。従って、実施例5の画素部の上面図を示す図11では、少なくともゲート配線469と画素電極470の間隙と、ゲート配線469と接続電極468の間隙と、接続電極468と画素電極470の間隙を遮光する必要がある。本実施例では、それらの遮光すべき位置に着色層の積層からなる遮光部が重なるように各着色層を配置して、対向基板を貼り合わせた。

【0107】このように、ブラックマスク等の遮光層を 形成することなく、各画素間の隙間を着色層の積層から なる遮光部で遮光することによって工程数の低減を可能 とした。

【0108】次いで、平坦化膜573上に透明導電膜からなる対向電極576を少なくとも画素部に形成し、対向基板の全面に配向膜574を形成し、ラビング処理を施した。

【0109】そして、画素部と駆動回路が形成されたアクティブマトリクス基板と対向基板とをシール材568で貼り合わせる。シール材568にはフィラーが混入されていて、このフィラーと柱状スペーサによって均一な間隔を持って2枚の基板が貼り合わせられる。その後、両基板の間に液晶材料575を注入し、封止剤(図示せず)によって完全に封止する。液晶材料575には公知の液晶材料を用いれば良い。このようにして図12に示す反射型液晶表示装置が完成する。そして、必要があれば、アクティブマトリクス基板または対向基板を所望の形状に分断する。さらに、対向基板のみに偏光板(図示しない)を貼りつけた。そして、公知の技術を用いてFPCを貼りつけた。

【0110】以上のようにして作製される液晶表示装置はエネルギー分布の均一化が非常に容易であるレーザ光が照射されているため一様にアニールされた半導体膜を用いて作製されたTFTを有しており、前記液晶表示装50 置の動作特性や信頼性を十分なものとなり得る。そし

て、このような液晶表示装置は各種電子機器の表示部と して用いることができる。

【0111】なお、本実施例は実施例1乃至5と自由に 組み合わせることが可能である。

【0112】 [実施例7] 本実施例では、実施例5で示 したアクティブマトリクス基板を作製するときのTFT の作製方法を用いて、発光装置を作製した例について説 明する。本明細書において、発光装置とは、基板上に形 成された発光素子を該基板とカバー材の間に封入した表 示用パネルおよび該表示用パネルにTFTを備えた表示 10 用モジュールを総称したものである。なお、発光素子 は、電場を加えることで発生するルミネッセンス(Elec tro Luminescence) が得られる有機化合物を含む層(発 光層)と陽極層と、陰極層とを有する。また、有機化合 物におけるルミネッセンスには、一重項励起状態から基 底状態に戻る際の発光(蛍光)と三重項励起状態から基 底状態に戻る際の発光(リン光)があり、これらのうち どちらか、あるいは両方の発光を含む。

【0113】なお、本明細書中では、発光素子において 義する。有機発光層には具体的に、発光層、正孔注入 層、電子注入層、正孔輸送層、電子輸送層等が含まれ る。基本的に発光素子は、陽極層、発光層、陰極層が順 に積層された構造を有しており、この構造に加えて、陽 極層、正孔注入層、発光層、陰極層や、陽極層、正孔注 入層、発光層、電子輸送層、陰極層等の順に積層した構 造を有していることもある。

【0114】図13は本実施例の発光装置の断面図であ る。図13において、基板700上に設けられたスイッ チングTFT603は図10のnチャネル型TFT50 3を用いて形成される。したがって、構造の説明はnチ ャネル型TFT503の説明を参照すれば良い。

【0115】なお、本実施例ではチャネル形成領域が二 つ形成されるダブルゲート構造としているが、チャネル 形成領域が一つ形成されるシングルゲート構造もしくは 三つ形成されるトリプルゲート構造であっても良い。

【0116】基板700上に設けられた駆動回路は図1 OのCMOS回路を用いて形成される。従って、構造の 説明はnチャネル型TFT501とpチャネル型TFT 502の説明を参照すれば良い。なお、本実施例ではシ ングルゲート構造としているが、ダブルゲート構造もし くはトリプルゲート構造であっても良い。

【0117】また、配線701、703はCMOS回路 のソース配線、702はドレイン配線として機能する。 また、配線704はソース配線708とスイッチングT FTのソース領域とを電気的に接続する配線として機能 し、配線705はドレイン配線709とスイッチングT FTのドレイン領域とを電気的に接続する配線として機 能する。

【0118】なお、電流制御TFT604は図10のp

チャネル型TFT502を用いて形成される。従って、 構造の説明はpチャネル型TFT502の説明を参照す れば良い。なお、本実施例ではシングルゲート構造とし ているが、ダブルゲート構造もしくはトリプルゲート構 造であっても良い。

【0119】また、配線706は電流制御TFTのソー ス配線(電流供給線に相当する)であり、707は電流 制御TFTの画案電極711上に重ねることで画素電極 711と電気的に接続する電極である。

【0120】なお、711は、透明導電膜からなる画素 電極(発光素子の陽極)である。透明導電膜としては、 酸化インジウムと酸化スズとの化合物、酸化インジウム と酸化亜鉛との化合物、酸化亜鉛、酸化スズまたは酸化 インジウムを用いることができる。また、前記透明導電 膜にガリウムを添加したものを用いても良い。画素電極 711は、上記配線を形成する前に平坦な層間絶縁膜7 10上に形成する。本実施例においては、樹脂からなる 平坦化膜710を用いてTFTによる段差を平坦化する ことは非常に重要である。後に形成される発光層は非常 陽極と陰極の間に形成された全ての層を有機発光層と定 20 に薄いため、段差が存在することによって発光不良を起 こす場合がある。従って、発光層をできるだけ平坦面に 形成しうるように画素電極を形成する前に平坦化してお くことが望ましい。

> 【0121】配線701~707を形成後、図13に示 すようにバンク712を形成する。バンク712は10 0~400mmの珪素を含む絶縁膜もしくは有機樹脂膜 をパターニングして形成すれば良い。

【0122】なお、バンク712は絶縁膜であるため、 成膜時における素子の静電破壊には注意が必要である。 30 本実施例ではバンク712の材料となる絶縁膜中にカー ボン粒子や金属粒子を添加して抵抗率を下げ、静電気の 発生を抑制する。この際、抵抗率は $1 \times 10^6 \sim 1 \times 1$  $0^{12}\Omega m$  (好ましくは1×10<sup>8</sup>~1×10<sup>10</sup> $\Omega m$ ) と なるようにカーボン粒子や金属粒子の添加量を調節すれ ば良い。

【0123】画素電極711の上には発光層713が形 成される。なお、図13では一画素しか図示していない が、本実施例ではR(赤)、G(緑)、B(青)の各色 に対応した発光層を作り分けている。また、本実施例で 40 は蒸着法により低分子系有機発光材料を形成している。 具体的には、正孔注入層として20nm厚の銅フタロシ アニン(CuPc)膜を設け、その上に発光層として7 Onm厚のトリスー8ーキノリノラトアルミニウム錯体 (Ala3) 膜を設けた積層構造としている。Ala3に キナクリドン、ペリレンもしくはDCM1といった蛍光 色素を添加することで発光色を制御することができる。 【0124】但し、以上の例は発光層として用いること のできる有機発光材料の一例であって、これに限定する 必要はまったくない。発光層、電荷輸送層または電荷注 50 入層を自由に組み合わせて発光層(発光及びそのための

キャリアの移動を行わせるための層)を形成すれば良い。例えば、本実施例では低分子系有機発光材料を発光層として用いる例を示したが、中分子系有機発光材料や高分子系有機発光材料を用いても良い。なお、本明細書中において、昇華性を有さず、かつ、分子数が20以下または連鎖する分子の長さが10μm以下の有機発光材料を中分子系有機発光材料とする。また、高分子系有機発光材料を用いる例として、正孔注入層として20nmのポリチオフェン(PEDOT)膜をスピン塗布法により設け、その上に発光層として100nm程度のパラフ 10 エニレンビニレン(PPV)膜を設けた積層構造としても良い。なお、PPVのπ共役系高分子を用いると、赤色から青色まで発光波長を選択できる。また、電荷輸送

27

【0125】次に、発光層713の上には導電膜からなる陰極714が設けられる。本実施例の場合、導電膜としてアルミニウムとリチウムとの合金膜を用いる。勿論、公知のMgAg膜(マグネシウムと銀との合金膜)を用いても良い。陰極材料としては、周期表の1族もしくは2族に属する元素からなる導電膜もしくはそれらの元素を添加した導電膜を用いれば良い。

層や電荷注入層として炭化珪素等の無機材料を用いるこ

とも可能である。これらの有機発光材料や無機材料は公

知の材料を用いることができる。

【0126】この陰極714まで形成された時点で発光素子715が完成する。なお、ここでいう発光素子715は、画素電極(陽極)711、発光層713及び陰極714で形成されたダイオードを指す。

【0127】発光素子715を完全に覆うようにしてパッシベーション膜716を設けることは有効である。パッシベーション膜716としては、炭素膜、窒化珪素膜もしくは窒化酸化珪素膜を含む絶縁膜からなり、該絶縁膜を単層もしくは組み合わせた積層で用いる。

【0128】この際、カバレッジの良い膜をパッシベーション膜として用いることが好ましく、炭素膜、特にDLC膜を用いることは有効である。DLC膜は室温から100℃以下の温度範囲で成膜可能であるため、耐熱性の低い発光層713の上方にも容易に成膜することができる。また、DLC膜は酸素に対するブロッキング効果が高く、発光層713の酸化を抑制することが可能である。そのため、この後に続く封止工程を行う間に発光層713が酸化するといった問題を防止できる。

【0129】さらに、パッシベーション膜716上に封止材717を設け、カバー材718を貼り合わせる。封止材717としては紫外線硬化樹脂を用いれば良く、内部に吸湿効果を有する物質もしくは酸化防止効果を有する物質を設けることは有効である。また、本実施例においてカバー材718はガラス基板や石英基板やプラスチック基板(プラスチックフィルムも含む)や可撓性基板の両面に炭素膜(好ましくはDLC膜)を形成したものを用いる。炭素膜以外にもアルミ膜(A10N、A1

N、AlOなど)、SiNなどを用いることができる。 【0130】こうして図13に示すような構造の発光装 置が完成する。なお、バンク712を形成した後、パッ シベーション膜716を形成するまでの工程をマルチチャンバー方式(またはインライン方式)の成膜装置を用いて、大気解放せずに連続的に処理することは有効である。また、さらに発展させてカバー材718を貼り合わせる工程までを大気解放せずに連続的に処理することも可能である。

0 【0131】こうして、基板700上にnチャネル型T FT601、602、スイッチングTFT(nチャネル 型TFT)603および電流制御TFT(nチャネル型 TFT)604が形成される。

【0132】さらに、図13を用いて説明したように、 ゲート電極に絶縁膜を介して重なる不純物領域を設ける ことによりホットキャリア効果に起因する劣化に強い n チャネル型TFTを形成することができる。そのため、 信頼性の高い発光装置を実現できる。

【0133】また、本実施例では画素部と駆動回路の構 20 成のみ示しているが、本実施例の製造工程に従えば、そ の他にも信号分割回路、D/Aコンバータ、オペアン プ、γ補正回路などの論理回路を同一の絶縁体上に形成 可能であり、さらにはメモリやマイクロプロセッサをも 形成しうる。

【0134】以上のようにして作製される発光装置はエネルギー分布の均一化が非常に容易であるレーザ光が照射されているため一様にアニールされた半導体膜を用いて作製されたTFTを有しており、前記発光装置の動作特性や信頼性を十分なものとなり得る。そして、このような発光装置は各種電子機器の表示部として用いることができる。

【0135】なお、本実施例は実施例1乃至5と自由に 組み合わせることが可能である。

【0136】 [実施例8] 本実施例では、本発明の光学系を用いて半導体膜の結晶化を行った例について図1および図17を用いて説明する。

【0137】ガラス基板上に下地膜として、プラズマC VD法により酸化窒化珪素膜(組成比Si=32%、O =59%、N=7%、H=2%)400nmを形成し た。続いて、前記下地膜上に半導体膜として、プラズマ CVD法により非晶質珪素膜150nmを形成した。そ して、500℃で3時間の熱処理を行って、半導体膜が 含有する水素を放出させた後、レーザアニール法により 半導体膜の結晶化を行った。レーザアニール法の条件 は、レーザ光としてYVO4レーザの第2高調波を用 い、図1で示した光学系における凸レンズ103に対す るレーザ光の入射角φを18°として矩形状ビームを形 成し、基板を50cm/sの速度で移動させながら照射 して、半導体膜の結晶化を行った。

50 【0138】このようにして得られた結晶性半導体膜に

セコエッチングを行って、SEMにより1万倍にて表面を観察した結果を図17に示す。なお、セコエッチングにおけるセコ液は $HF:H_2O=2:1$ に添加剤として $K_2Cr_2O_7$ を用いて作製されるものである。図17は、図中の矢印で示す方向にレーザ光を相対的に走査させて得られたものであり、走査方向に対して直角方向に大粒径の結晶粒が形成されている様子がわかる。

29

【0139】このように、本発明を用いて結晶化を行った半導体膜には大粒径の結晶粒が形成されているため、前記半導体膜を用いてTFTを作製すると、そのチャネル形成領域に含まれうる結晶粒界の本数を少なくすることができる。また、個々の結晶粒は実質的に単結晶と見なせる結晶性を有することから、単結晶半導体を用いたトランジスタと同等もしくはそれ以上の高いモビリティ(電界効果移動度)を得ることも可能である。

【0140】さらに、形成された結晶粒が一方向に揃っているため、キャリアが結晶粒界を横切る回数を極端に減らすことができる。そのため、オン電流値(TFTがオン状態にある時に流れるドレイン電流値)、オフ電流値(TFTがオフ状態にある時に流れるドレイン電流値)、しきい値電圧、S値及び電界効果移動度のバラツキを低減することも可能となり、電気的特性は著しく向上する。

【0141】 [実施例9] 本実施例では、実施例8とは 異なる方法で半導体膜の結晶化を行った例について図1 および図18を用いて説明する。

【0142】実施例8にしたがって、半導体膜として非晶質珪素膜まで形成した。そして、特開平7-183540号公報に記載された方法を利用し、前記半導体膜上にスピンコート法にて酢酸ニッケル水溶液(重量換算濃度5ppm、体積10ml)を塗布し、500℃の窒素雰囲気で1時間、550℃の窒素雰囲気で12時間の勉理を行った。続いて、レーザアニール法により、半導体膜の結晶性の向上を行う。レーザアニール法の条件は、レーザ光としてYVO4レーザの第2高調波を用い、図1で示した光学系における凸レンズ103に対するレーザ光の入射角 Φを18°として矩形状ビームを形成し、基板を50cm/sの速度で移動させながら照射して、半導体膜の結晶性の向上を行った。

【0143】このようにして得られた結晶性半導体膜にセコエッチングを行って、SEMにより1万倍にて表面を観察した。その結果を図18に示す。図18は、図中の矢印で示す方向にレーザ光を相対的に走査させて得られたものであり、走査方向に対して直角方向に大粒径の結晶粒が形成されている様子がわかる。また、図17で示す結晶粒よりも図18で示す結晶粒の方が、レーザ光の相対的な走査方向に対して交差する方向に形成される粒界が少ないことが特徴的である。

【0144】このように、本発明を用いて結晶化を行った半導体膜には大粒径の結晶粒が形成されているため、

前記半導体膜を用いてTFTを作製すると、そのチャネル形成領域に含まれうる結晶粒界の本数を少なくすることができる。また、個々の結晶粒は実質的に単結晶と見なせる結晶性を有することから、単結晶半導体を用いたトランジスタと同等もしくはそれ以上の高いモビリティ(電界効果移動度)を得ることも可能である。

【0145】さらに、形成された結晶粒が一方向に揃っているため、キャリアが結晶粒界を横切る回数を極端に減らすことができる。そのため、オン電流値、オフ電流 10 値、しきい値電圧、S値及び電界効果移動度のバラツキを低減することも可能となり、電気的特性は著しく向上する。

【0146】 [実施例10] 本実施例では、本発明の光学系を用いて半導体膜の結晶化を行い、その半導体膜を用いてTFTを作製した例について、図1、図19および図20を用いて説明する。

【0147】本実施例では基板20として、ガラス基板を用い、ガラス基板上に下地膜21として、プラズマCVD法により酸化窒化珪素膜(組成比Si=32%、O20=27%、N=24%、H=17%)50nm、酸化窒化珪素膜(組成比Si=32%、O=59%、N=7%、H=2%)100nmを積層した。次いで、下地膜21上に半導体膜22として、プラズマCVD法により非晶質珪素膜150nmを形成した。そして、500℃で3時間の熱処理を行って、半導体膜が含有する水素を放出させ、YVO4レーザの第2高調波を図1で示した光学系における凸レンズ103に対するレーザ光の入射角を18°として矩形状ビームを形成し、50cm/sの速度で走査した。(図19(B))

10148】そして、第1のドーピング処理を行う。これはしきい値を制御するためのチャネルドープである。 材料ガスとして $B_2H_6$ を用い、ガス流量30sccm、電流密度 $0.05\mu A$ 、加速電圧60kV、ドーズ量 $1\times 10^{14}/cm^2$ として行った。(図19(C))

【0149】続いて、パターニングを行って、半導体膜24を所望の形状にエッチングした後、エッチングされた半導体膜を覆うゲート絶縁膜27としてプラズマCVD法により膜厚115nmの酸化窒化珪素膜を形成する。次いで、ゲート絶縁膜27上に導電膜として膜厚30nmのTaN膜28と、膜厚370nmのW膜29を積層形成する。(図19(D))

【0150】フォトリソグラフィ法を用いてレジストからなるマスク(図示せず)を形成して、W膜、TaN膜、ゲート絶縁膜をエッチングする。

【0151】そして、レジストからなるマスクを除去し、新たにマスク33を形成して第2のドーピング処理を行い、半導体膜にn型を付与する不純物元素を導入する。この場合、導電層30、31がn型を付与する不純物元素に対するマスクとなり、自己整合的に不純物領域34が形成される。本実施例では第2のドーピング処理

は、半導体膜の膜厚が150nmと厚いため2条件に分けて行った。本実施例では、材料ガスとしてフォスフィン ( $PH_3$ )を用い、ドーズ量を $2\times10^{13}/c$   $m^2$ とし、加速電圧を90k Vとして行った後、ドーズ量を $5\times10^{14}/c$   $m^2$ とし、加速電圧を10k Vとして行った。(図19(E))

【0152】次いで、レジストからなるマスク33を除去した後、新たにレジストからなるマスク35を形成して第3のドーピング処理を行う。この第3のドーピング処理により、p チャネル型TFTの活性層となる半導体膜に前記一導電型とは逆の導電型を付与する不純物元素が添加された不純物領域36を形成する。導電層30、31を不純物元素に対するマスクとして用い、p 型を付与する不純物元素を添加して自己整合的に不純物領域36を形成する。本実施例では第3のドーピング処理においても、半導体膜の膜厚が150nmと厚いため2条件に分けて行った。本実施例では、材料ガスとしてジボラン( $B_2H_6$ )を用い、ドーズ量を $2\times10^{13}/cm^2$ とし、加速電圧を90k Vとして行った後、ドーズ量を $1\times10^{15}/cm^2$ とし、加速電圧を10k Vとして行った。(図19(F))

【0153】以上までの工程で、それぞれの半導体層に 不純物領域34、36が形成される。

【0154】次いで、レジストからなるマスク35を除去して、プラズマCVD法により第1の層間絶縁膜37として膜厚50nmの酸化窒化珪素膜(組成比Si=32.8%、O=63.7%、H=3.5%)を形成した。

【0155】次いで、熱処理により、半導体層の結晶性の回復、それぞれの半導体層に添加された不純物元素の活性化を行う。本実施例ではファーネスアニール炉を用いた熱アニール法により、窒素雰囲気中にて550度4時間の熱処理を行った。(図19(G))

【0156】次いで、第1の層間絶縁膜37上に無機絶縁膜材料または有機絶縁物材料から成る第2の層間絶縁膜38を形成する。本実施例では、CVD法により膜厚50nmの窒化珪素膜を形成した後、膜厚400nmの酸化珪素膜を形成した。

【0157】そして、熱処理を行うと水素化処理を行うことができる。本実施例では、ファーネスアニール炉を用い、410度で1時間、窒素雰囲気中にて熱処理を行った。

【0158】続いて、各不純物領域とそれぞれ電気的に接続する配線39を形成する。本実施例では、膜厚50nmのTi膜と、膜厚50nmのAl—Si膜と、膜厚50nmのTi膜との積層膜をパターニングして形成した。もちろん、二層構造に限らず、単層構造でもよいし、三層以上の積層構造にしてもよい。また、配線の材料としては、AlとTiに限らない。例えば、TaN膜上にAlやCuを形成し、さらにTi膜を形成した積層

膜をパターニングして配線を形成してもよい。 (図19 (H))

32

【0159】以上の様にして、n チャネル型TFT51とp チャネル型TFT52が形成された。これらの電気的特性を測定し、n チャネル型TFT51の電気的特性を図20(A)に、p チャネル型TFT52の電気的特性を図20(B)に示す。電気的特性の測定条件は、測定点をそれぞれ2点とし、ゲート電圧 $Vg=-16\sim16$ V0範囲で、ドレイン電圧Vd=1、5 V とした。また、図20において、ドレイン電流(ID)、ゲート電流(ID)は実線で、移動度( $\mu$  FE)は点線で示している。

【0160】図20より、本発明を用いて作製されたT FTの電気的特性は著しく向上していることがわかる。 これは、本発明を用いて結晶化を行った半導体膜には大 粒径の結晶粒が形成されているため、前記半導体膜を用 いてTFTを作製すると、そのチャネル形成領域に含ま れうる結晶粒界の本数を少なくすることができるためで ある。さらに、形成された結晶粒は一方向に揃っている 20 ため、キャリアが結晶粒界を横切る回数を極端に減らす ことができる。そのため、特に移動度が、nチャネル型 TFTにおいて524cm<sup>2</sup>/Vs、pチャネル型TF Tにおいて $205 \text{ cm}^2/\text{V}$ sとなることがわかる。こ のようなTFTを用いて半導体装置を作製すれば、その 動作特性および信頼性をも向上することが可能となる。 【0161】[実施例11]本実施例では、実施例10 とは異なる方法で半導体膜の結晶化を行い、その半導体 膜を用いてTFTを作製した例について、図1、図21 ~図23を用いて説明する。

30 【0162】実施例10にしたがって、半導体膜として非晶質珪素膜まで形成する。そして、特開平7-183540号公報に記載された方法を利用し、前記半導体膜上にスピンコート法にて酢酸ニッケル水溶液(重量換算濃度5ppm、体積10ml)を塗布して金属含有層41を形成する。そして、500℃の窒素雰囲気で1時間、550℃の窒素雰囲気で12時間の熱処理を行った。(図21(B))続いて、レーザアニール法により、半導体膜の結晶性の向上を行う。レーザアニール法の条件は、レーザ光としてYVO4レーザの第2高調液を用い、図1で示した光学系における凸レンズ103に対するレーザ光の入射角φを18°として矩形状ビームを形成して、基板を20cm/sまたは50cm/sの速度で移動させながら照射して、半導体膜の結晶性の向上を行った。(図21(C))

【0163】これ以降の工程は実施例10にしたがって行い、nチャネル型TFT51とpチャネル型TFT52が形成された。これらの電気的特性を測定し、レーザアニールにおいて、基板の速度を20cm/sで移動させて作製したnチャネル型TFT51の電気的特性を図5022(A)に、pチャネル型TFT52の電気的特性を

(18)

図22(B)に示し、基板の速度を50cm/sで移動 させて作製したnチャネル型TFT51の電気的特性を 図23(A)に、pチャネル型TFT52の電気的特性 を図23 (B) に示す。電気的特性の測定条件は、測定 点をそれぞれ2点とし、ゲート電圧Vg=―16~16 Vの範囲で、ドレイン電圧Vd=1、5Vとした。ま た、図22、図23において、ドレイン電流(ID)、 ゲート電流 (ID) は実線で、移動度(μFE) は点線 で示している。

33

【0164】図22および図23より、本発明を用いて 作製されたTFTの電気的特性は著しく向上しているこ とがわかる。これは、本発明を用いて結晶化を行った半 導体膜には大粒径の結晶粒が形成されているため、前記 半導体膜を用いてTFTを作製すると、そのチャネル形 成領域に含まれうる結晶粒界の本数を少なくすることが できるためである。さらに、形成された結晶粒は一方向 に揃っているおり、かつ、レーザ光の相対的な走査方向 に対して交差する方向に形成される粒界が少ないため、 キャリアが結晶粒界を横切る回数を極端に減らすことが できる。そのため、特に移動度が、図22ではnチャネ ル型TFTにおいて510cm<sup>2</sup>/Vs、pチャネル型 TFTにおいて200cm<sup>2</sup>/Vsと、図23ではnチ ャネル型TFTにおいて595cm<sup>2</sup>/Vs、pチャネ ル型TFTにおいて199cm<sup>2</sup>/Vsと非常に優れて いることがわかる。そして、このようなTFTを用いて 半導体装置を作製すれば、その動作特性および信頼性を も向上することが可能となる。

【0165】[実施例12]実施例10と実施例11に おいて、それぞれ異なる結晶化方法でTFTを作製する 一例について示したが、本実施例ではその結晶性の差異 をTFTの特性から検討した。

【0166】図25は実施例11に従い、結晶化におい て触媒作用のあるニッケルを用いた熱結晶化とレーザ光 の照射を組み合わせて作製した(以下PG6と称する) TFTのドレイン電流対ゲート電圧(ID-VG)特性 におけるチャネル長依存性を示す。一方、図26は実施 例10に従い、レーザ光の照射のみで作製した(以下し G6と称する) TFTのID-VG特性におけるチャネ ル長依存性を示す。チャネル長は(A) 1. 5 μm、

(B) 2. 0 μm、(C) 3. 0 μmについて示してい る。なお、本実施例では、いずれもnチャネル型TFT を用いて比較評価した。

【0167】図25と図26は半導体膜の厚さを66nm とした試料であり、この厚さであれば完全空乏型として 動作する。両者の図を対比して明らかなように、チャネ ル長が 2 μ π以下と短くなった場合に、オフ領域で顕著 な差が見られた。すなわち、LG6で作製したTFTに おいてドレイン電流が異常に跳ね上がる現象が観測され た。この現象はチャネルドーズ量の依存性も確認された が、いずれにしてもチャネル長が短くなるにつれてソー 50 部3302に適用することで、本発明のゴーグル型ディ

ス・ドレイン間の耐圧に関してPG6の方がLG6より も優れていることが判明した。

【0168】半導体膜の厚さが薄い完全空乏型において ソース・ドレイン耐圧に有意差が見られたが、半導体膜 の厚さを150nmとした部分空乏型において同様な傾向 が観察されるかを測定した。図27と図28にID-V G特性を示す。オフ領域におけるドレイン電流の異常な 跳ね上がりは、ドレイン電圧にも影響され、ドレイン電 圧が増加するとドレイン電流の異常な跳ね上がりが顕著 10 となる。しかし、その影響を含めて考慮してもPG6の 方がソース・ドレイン間の耐圧に関して優れていること が判明し、部分空乏型においても、PG6の方がソース ・ドレイン間耐圧は髙いと判断された。

【0169】以上の結果は、TFTの案子寸法をサブミ クロンレベルに微細化する場合、PG6の方が適してい ることを示唆している。

【0170】[実施例13]本発明を適用して、様々な 半導体装置(アクティブマトリクス型液晶表示装置、ア クティブマトリクス型発光装置、アクティブマトリクス 20 型EC表示装置)を作製することができる。即ち、それ ら電気光学装置を表示部に組み込んだ様々な電子機器に 本発明を適用できる。

【0171】その様な電子機器としては、ビデオカメ ラ、デジタルカメラ、プロジェクター、ヘッドマウント ディスプレイ(ゴーグル型ディスプレイ)、カーナビゲ ーション、カーステレオ、パーソナルコンピュータ、携 帯情報端末(モバイルコンピュータ、携帯電話または電 子書籍等)などが挙げられる。それらの例を図14、図 15及び図16に示す。

【0172】図14 (A) はパーソナルコンピュータで あり、本体3001、画像入力部3002、表示部30 03、キーボード3004等を含む。本発明により作製 された半導体装置を表示部3003に適用することで、 本発明のパーソナルコンピュータが完成する。

【0173】図14(B)はビデオカメラであり、本体 3101、表示部3102、音声入力部3103、操作 スイッチ3104、バッテリー3105、受像部310 6 等を含む。本発明により作製された半導体装置を表示 部3102に適用することで、本発明のビデオカメラが 40 完成する。

【0174】図14 (C) はモバイルコンピュータ (モ ービルコンピュータ)であり、本体3201、カメラ部 3202、受像部3203、操作スイッチ3204、表 示部3205等を含む。本発明により作製された半導体 装置を表示部3205に適用することで、本発明のモバ イルコンピュータが完成する。

【0175】図14(D)はゴーグル型ディスプレイで あり、本体3301、表示部3302、アーム部330 3等を含む。本発明により作製された半導体装置を表示

スプレイが完成する。

【0176】図14(E)はプログラムを記録した記録 媒体(以下、記録媒体と呼ぶ)を用いるプレーヤーであ り、本体3401、表示部3402、スピーカ部340 3、記録媒体3404、操作スイッチ3405等を含 む。なお、このプレーヤーは記録媒体としてDVD(D igtial Versatile Disc)、CD 等を用い、音楽鑑賞や映画鑑賞やゲームやインターネットを行うことができる。本発明により作製された半導体 装置を表示部3402に適用することで、本発明の記録 媒体が完成する。

35

【0177】図14(F)はデジタルカメラであり、本体3501、表示部3502、接眼部3503、操作スイッチ3504、受像部(図示しない)等を含む。本発明により作製された半導体装置を表示部3502に適用することで、本発明のデジタルカメラが完成する。

【0178】図15(A)はフロント型プロジェクターであり、投射装置3601、スクリーン3602等を含む。本発明により作製された半導体装置を投射装置3601の一部を構成する液晶表示装置3808やその他の駆動回路に適用することで、本発明のフロント型プロジェクターが完成する。

【0179】図15(B)はリア型プロジェクターであり、本体3701、投射装置3702、ミラー3703、スクリーン3704等を含む。本発明により作製された半導体装置を投射装置3702の一部を構成する液晶表示装置3808やその他の駆動回路に適用することで、本発明のリア型プロジェクターが完成する。

【0180】なお、図15 (C) は、図15 (A) 及び図15 (B) 中における投射装置3601、3702の構造の一例を示した図である。投射装置3601、3702は、光源光学系3801、ミラー3802、3804~3806、ダイクロイックミラー3803、プリズム3807、液晶表示装置3808、位相差板3809、投射光学系3810で構成される。投射光学系3810は、投射レンズを含む光学系で構成される。本実施例は三板式の例を示したが、特に限定されず、例えば単板式であってもよい。また、図15 (C) 中において矢印で示した光路に実施者が適宜、光学レンズや、偏光機能を有するフィルムや、位相差を調節するためのフィルム、1Rフィルム等の光学系を設けてもよい。

【0181】また、図15 (D) は、図15 (C) 中における光源光学系3801の構造の一例を示した図である。本実施例では、光源光学系3801は、リフレクター3811、光源3812、レンズアレイ3813、3814、偏光変換素子3815、集光レンズ3816で構成される。なお、図15 (D) に示した光源光学系は一例であって特に限定されない。例えば、光源光学系に実施者が適宜、光学レンズや、偏光機能を有するフィルムや、位相差を調節するフィルム、IRフィルム等の光

学系を設けてもよい。

【0182】ただし、図15に示したプロジェクターにおいては、透過型の電気光学装置を用いた場合を示しており、反射型の電気光学装置及び発光装置での適用例は図示していない。

【0183】図16(A)は携帯電話であり、本体39 01、音声出力部3902、音声入力部3903、表示 部3904、操作スイッチ3905、アンテナ3906 等を含む。本発明により作製された半導体装置を表示部 10 3904に適用することで、本発明の携帯電話が完成す る。

【0184】図16(B)は携帯書籍(電子書籍)であり、本体4001、表示部4002、4003、記憶媒体4004、操作スイッチ4005、アンテナ4006等を含む。本発明により作製された半導体装置は表示部4002、4003に適用することで、本発明の携帯書籍が完成する。

【0185】図16(C)はディスプレイであり、本体4101、支持台4102、表示部4103等を含む。 20 本発明により作製された半導体装置を表示部4103に適用することで、本発明のディスプレイが完成する。本発明のディスプレイは特に大画面化した場合において有利であり、対角10インチ以上(特に30インチ以上)のディスプレイには有利である。

【0186】以上の様に、本発明の適用範囲は極めて広く、さまざまな分野の電子機器に適用することが可能である。また、本実施例の電子機器は実施例1~6、8~12または1~5、7~12の組み合わせからなる構成を用いても実現することができる。

0 【0187】 [実施例14] 本実施例では実施例1において凸レンズの代わりに、ディフラクティブオプティクス(回折格子)を用いて線状ビームを形成する例を図24を用いて説明する。

【0188】図24にはレーザ401、ミラー402、 ディフラクティブオプティクス403、線状ビーム40 6、非照射体104、ガラス基板105が記載されてい る。また107、108、109は基板が移動する方向 が示されている。

【0189】レーザ401から射出されたレーザ光を、 40 ミラー402を経由して、ディフラクティブオプティク ス403に入射すると、照射面またはその近傍において 線状ビーム406を形成することができる。線状ビーム の形状は、ディフラクティブオプティクスを適宜設計 し、形成すれば良い。また線状ビームを、照射面に斜め に入射すると干渉を防ぐことができる。

【0190】なお、レーザ401とミラー402との間、またはミラー402とディフラクティブオプティクス403との間にビームエキスパンダーを設置して長尺方向および短尺方向ともにそれぞれ所望の大きさに拡大 50 してもよい。また、ミラーは設置しなくても良いし、複 数設置してもよい。

【0191】そして、このようにして形成される線状ビームを照射しながら、例えば107で示す方向または108、109で示す方向に被照射体104に対して相対的に移動することで、被照射体104において所望の領域または全面を照射することができる。

【0192】本発明は線状ビームを形成するための光学系が非常に簡易な構成であるため、複数のレーザ光を照射面において同一の形状の線状ビームとすることも容易である。そのため、どの線状ビームが照射した領域にお 10いても同一のアニールが行われるため被照射体の全面が一様の物性となり、スループットが向上する。

【0193】なお、本実施例同様、実施例2乃至4においても、凸レンズをディフラクティブオプティクスに代えて用いることが出来る。

【0194】なお、本実施例の光学系は実施例5乃至7と自由に組み合わせることができる。

### [0195]

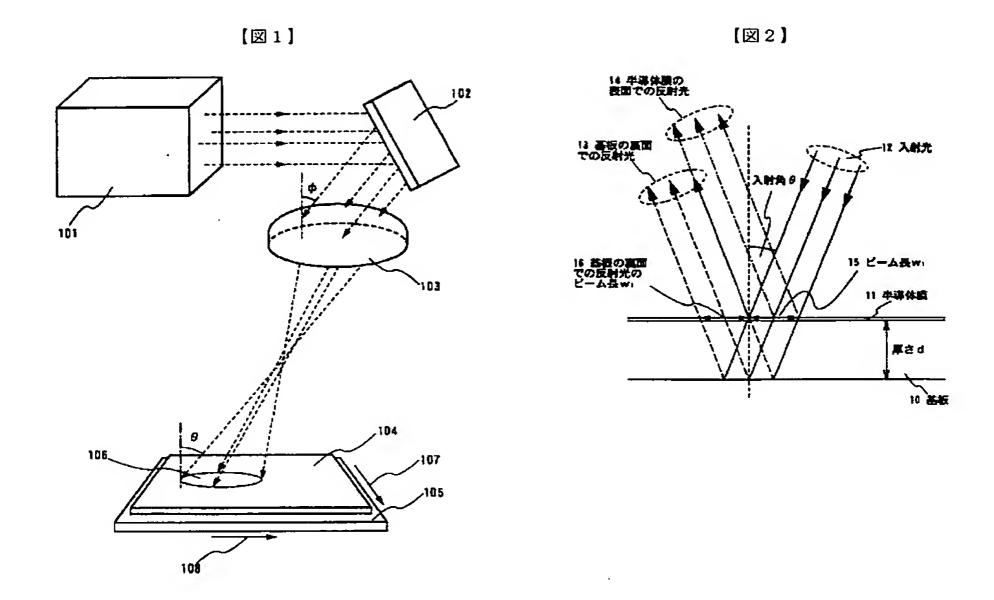
【発明の効果】本発明の構成を採用することにより、以下に示すような基本的有意性を得ることが出来る。

- (a) 非常に簡易な構成であるため、光学調整が容易であり、コンパクトな装置となる。これは複数の同じ種類のレーザまたは複数の異なる種類のレーザを用いた場合においても同様に、光学調整が容易であり、コンパクトな装置となる。
- (b) 被照射体に対して斜めに入射するため、戻り光を 防止することができ、より簡易な構成となる。
- (c) 複数のレーザ光を用いてレーザ照射する場合においても、光学系が簡易であるため、容易に全てのレーザ光の形状を同一のものとすることを可能とする。そのため、被照射体に対して一様にアニールすることを可能とする。これは、大面積基板の場合に特に有効である。
- (d) 複数のレーザ光を合成することを非常に容易なものとしている。そのため、出力の低いレーザであっても複数用いることで十分適用し得る。
- (e) スループットを向上させることを可能とする。
- (f)以上の利点を満たした上で、アクティブマトリク 【図25】 結晶ス型の液晶表示装置に代表される半導体装置において、 用いた熱結晶化と半導体装置の動作特性および信頼性の向上を実現することができる。さらに、半導体装置の製造コストの低減を 40 長依存性を示す。 実現することができる。 【図26】 結晶

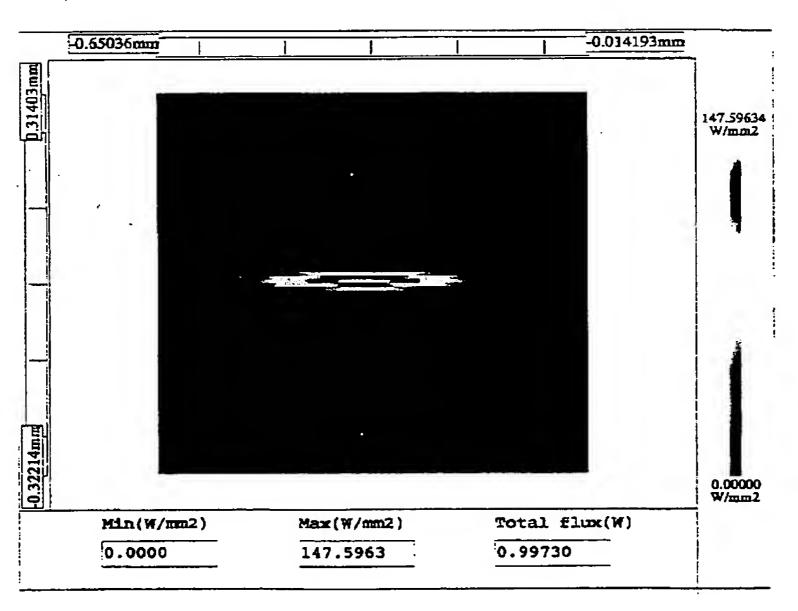
### 【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本発明の光学系の例を示す図。
- 【図2】 被照射体に対するレーザ光の入射角度  $\theta$  を求めるための図。
- 【図3】 本発明により照射面において形成されるレーザ光の形状の例を示す図。

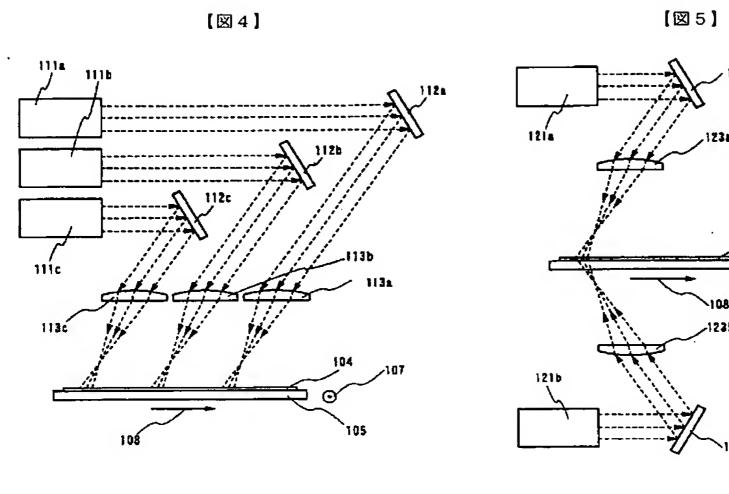
- 【図4】 複数のレーザを用いる場合の本発明の光学系の例を示す図。
- 【図5】 複数のレーザを用いる場合の本発明の光学系の例を示す図。
- 【図6】 複数のレーザを用いる場合の本発明の光学系の例を示す図。
- 【図7】 従来の光学系の例を示す図。
- 【図8】 画素TFT、駆動回路のTFTの作製工程を 示す断面図。
- 10 【図9】 画素TFT、駆動回路のTFTの作製工程を 示す断面図。
  - 【図10】 画素TFT、駆動回路のTFTの作製工程を示す断面図。
  - 【図11】 画素TFTの構成を示す上面図。
  - 【図12】 アクティブマトリクス型液晶表示装置の断面図。
  - 【図13】 発光装置の駆動回路及び画素部の断面構造図。
  - 【図14】 半導体装置の例を示す図。
- 20 【図15】 半導体装置の例を示す図。
  - 【図16】 半導体装置の例を示す図。
  - 【図17】 本発明を用いて半導体膜の結晶化を行って、SEMにより観察した例を示す図。
  - 【図18】 本発明を用いて半導体膜の結晶化を行って、SEMにより観察した例を示す図。
  - 【図19】 本発明を用いてTFTを作製した例を示す 図。
  - 【図20】 本発明を用いてTFTを作製し、電気的特性を測定した例を示す図。
- ② 【図21】 本発明を用いてTFTを作製した例を示す図。
  - 【図22】 本発明を用いてTFTを作製し、電気的特性を測定した例を示す図。
  - 【図23】 本発明を用いてTFTを作製し、電気的特性を測定した例を示す図。
  - 【図24】 本発明の光学系の例を示す図。
  - 【図25】 結晶化において触媒作用のあるニッケルを 用いた熱結晶化とレーザ光の照射を組み合わせて作製し たTFTのID-VG特性を示すグラフでありチャネル 長佐存性を示す
  - 【図26】 結晶化においてレーザ光の照射して作製したID-VG特性を示すグラフでありチャネル長依存性を示す。
  - 【図27】 完全空乏型(膜厚66nm)におけるTFTのID-VG特性を示すグラフ。
  - 【図28】 部分空乏型(膜厚150nm)におけるTFTのID-VG特性を示すグラフ。

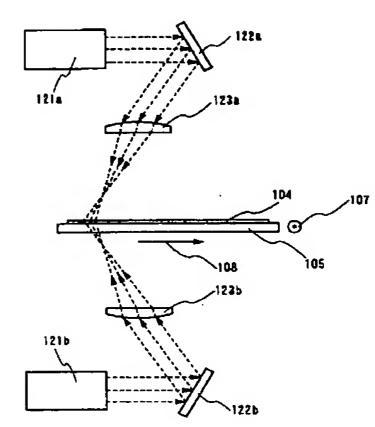


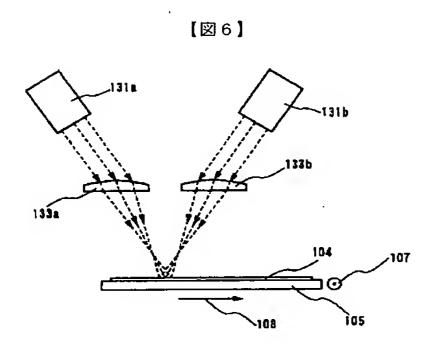
【図3】

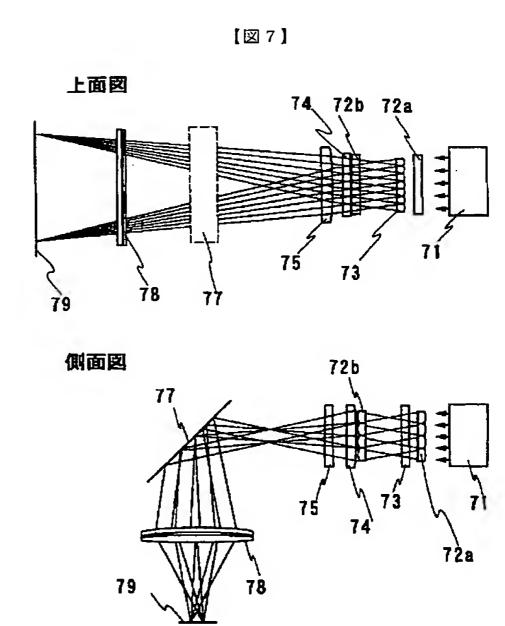


REST AVAILABLE COPY

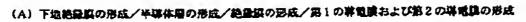


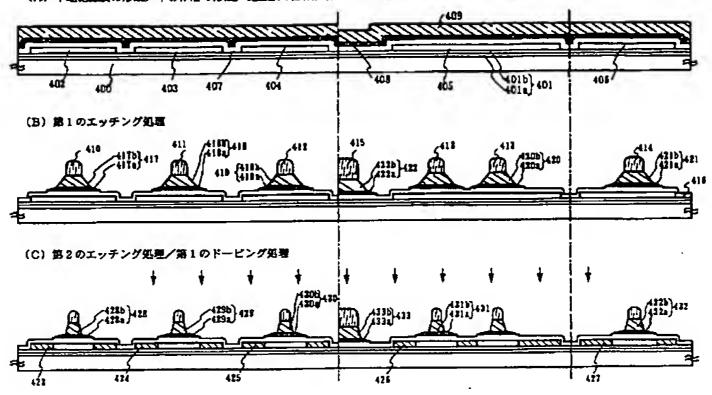




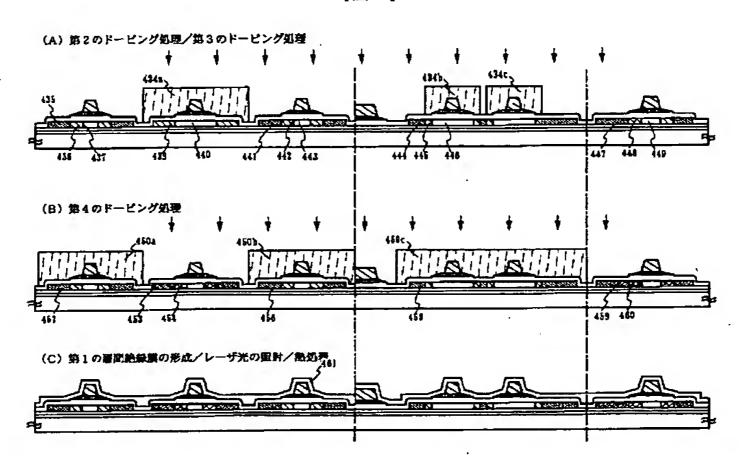


【図8】

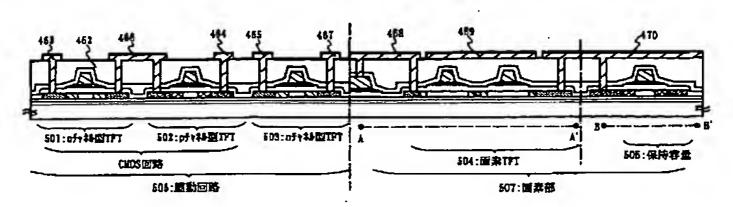




【図9】

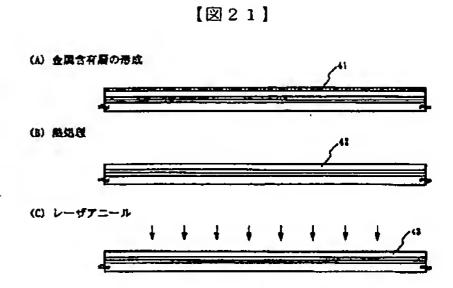


【図10】

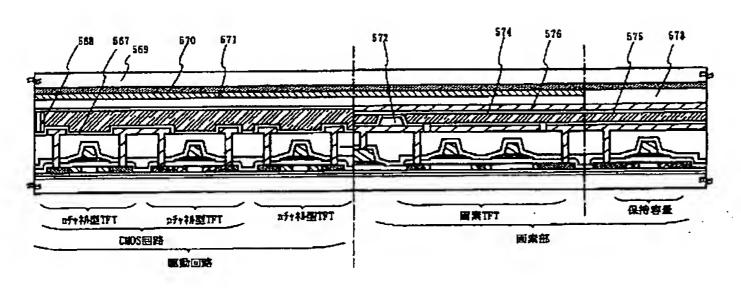


(E) 1 1)

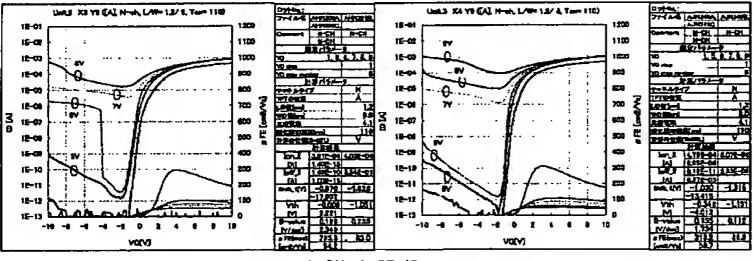
ソース配料



【図12】

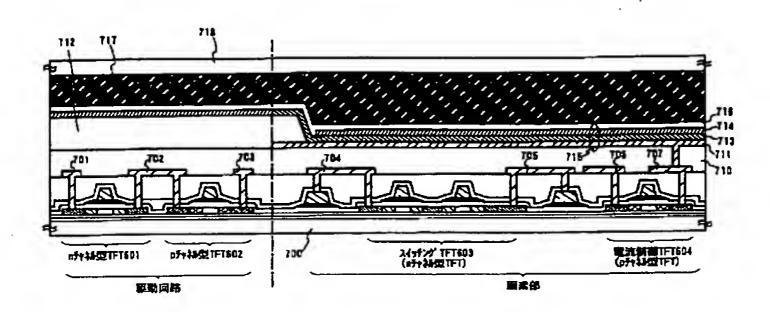


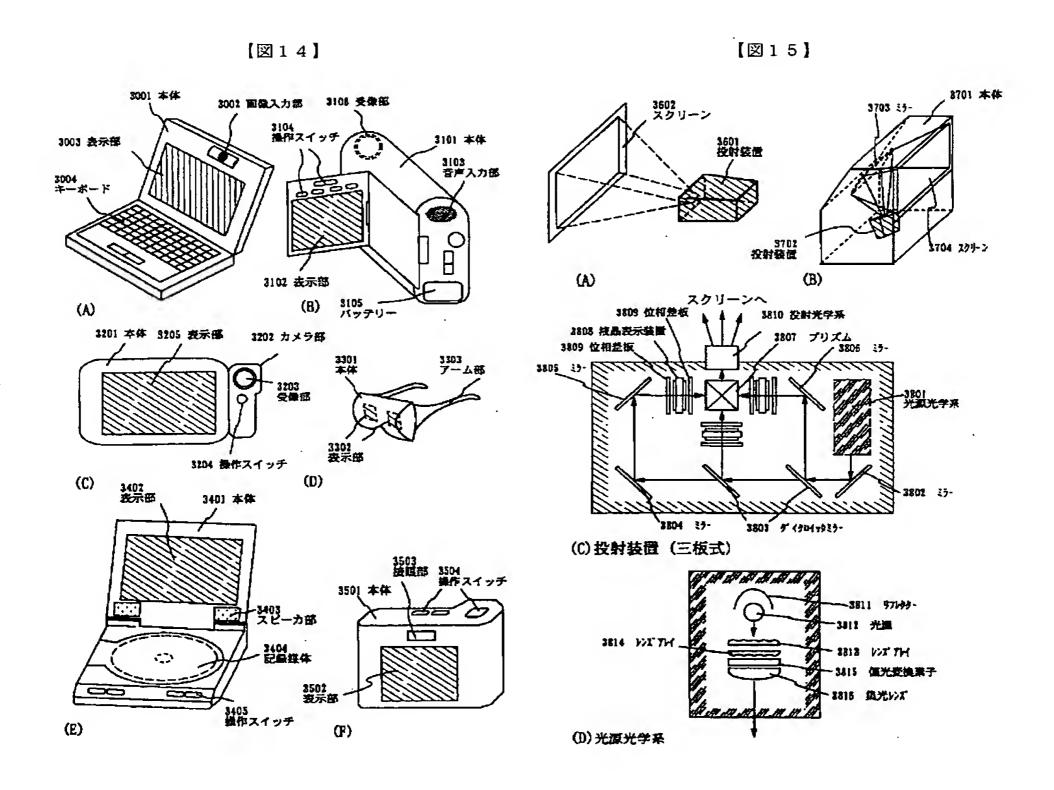
【図28】

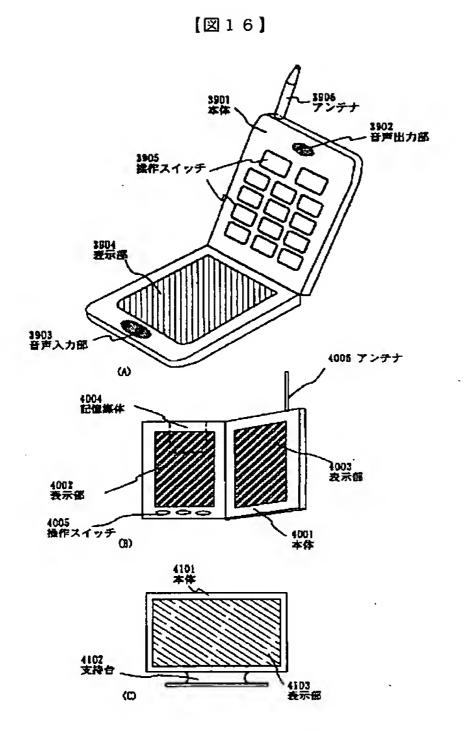


L/W=1, 25/8 µm 却分空至变(牛導体競隊150mm)

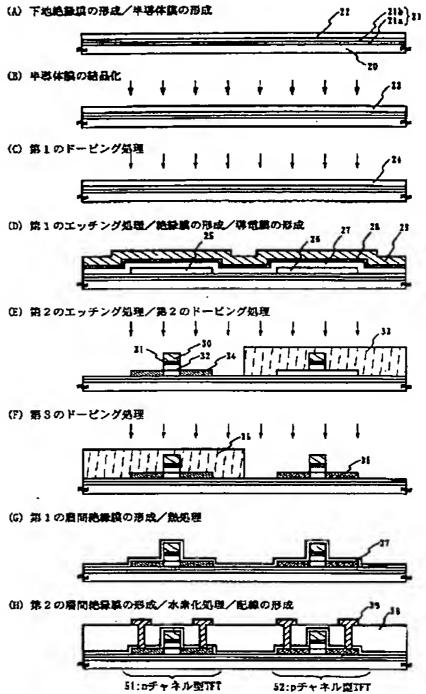
【図13】



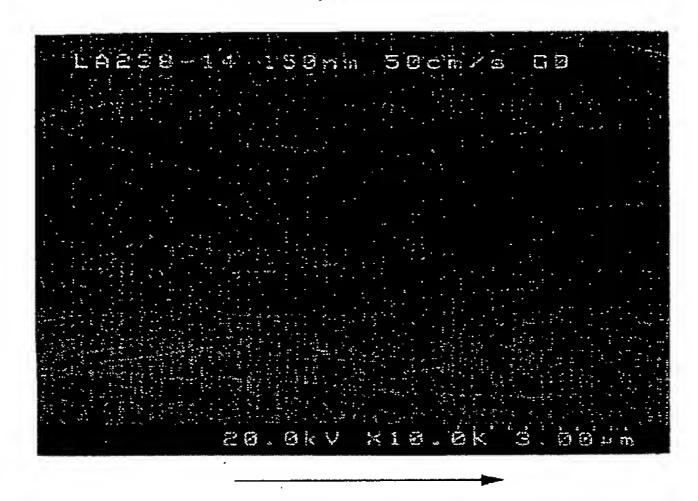




【図19】

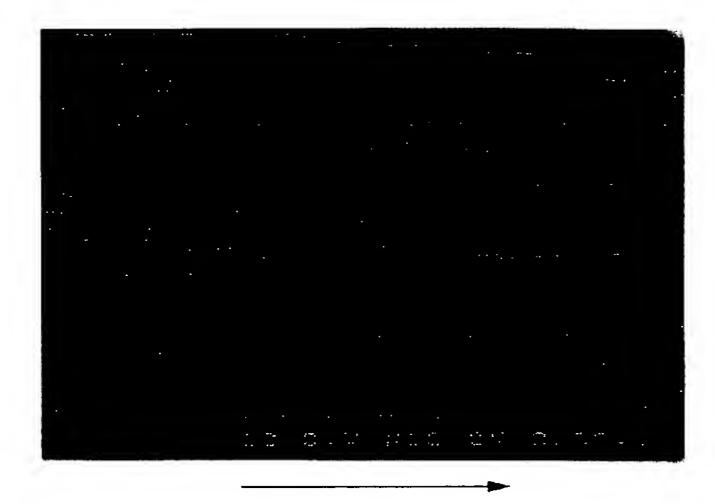


【図17】



レーザ光の相対的な走査方向

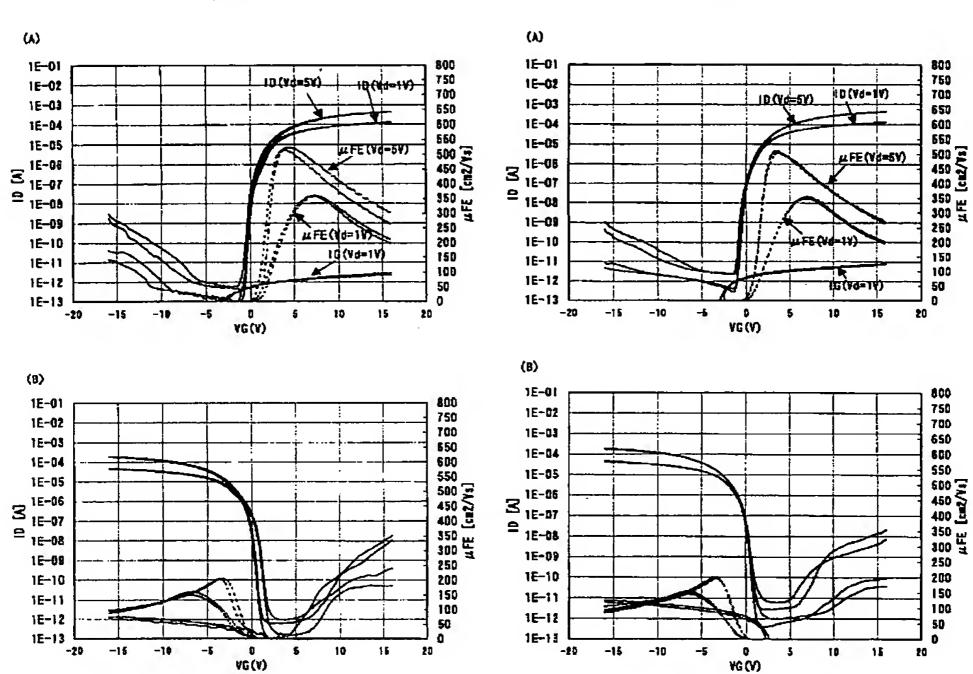
【図18】



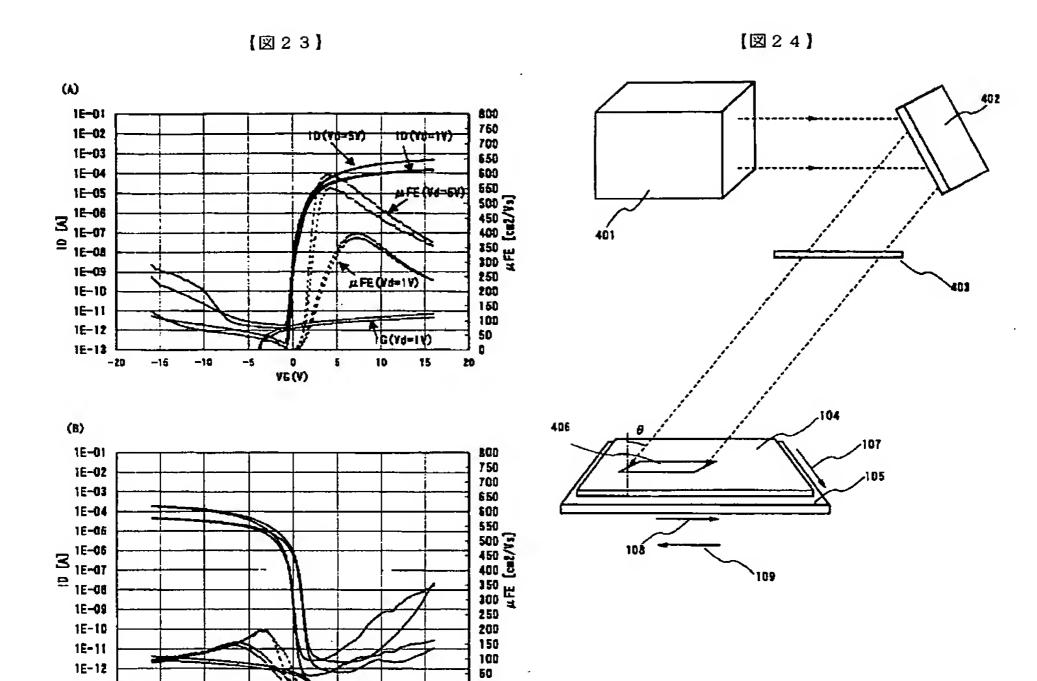
レーザ光の相対的な走査方向



# 【図22】



(29)



0.

20

9 VG (V) 10

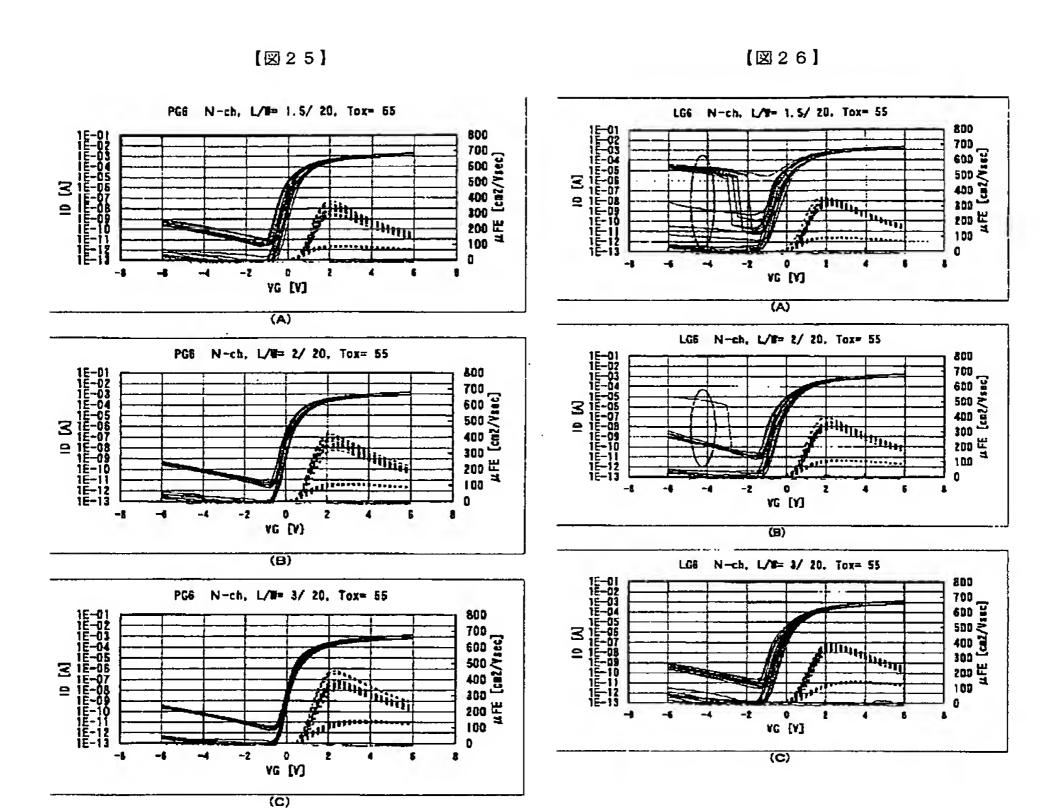
12

1E-18

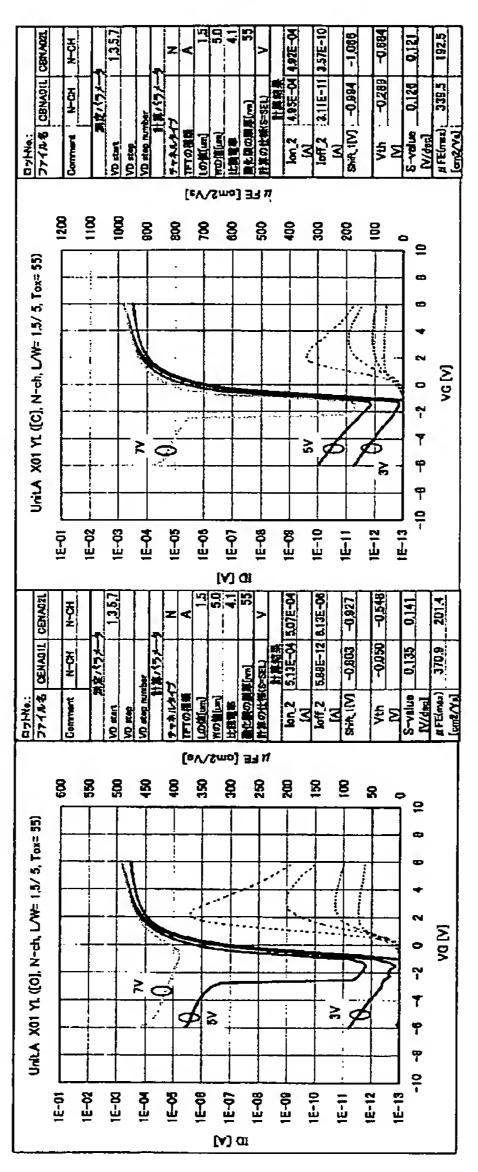
-20

-15

-10



[図27]



L/W=1. 25/5μm 完全空乏型(半導体膜厚66nm)

### フロントページの続き

(51) Int. Cl. <sup>7</sup>

H01S

識別記号

F'I

テーマコード(参考)

(72)発明者 下村 明久

3/00

神奈川県厚木市長谷398番地 株式会社半

導体エネルギー研究所内

(72) 発明者 磯部 敦生

神奈川県厚木市長谷398番地 株式会社半

導体エネルギー研究所内

Fターム(参考) 5F052 AA02 AA17 AA24 BA02 BA07

BA11 BA14 BB01 BB02 BB03

BB04 BB05 BB06 BB07 DA02

DA03 DB02 DB03 DB07 EA12

FA06 FA19 JA01 JA04

5F072 AA02 AA03 AA05 AB01 AB05

AB20 KK30 MM08 MM09 YY08

5F110 AA30 BB02 BB04 CC02 DD01

DD02 DD03 DD05 DD13 DD14

DD15 DD17 EE01 EE02 EE03

EE04 EE06 EE09 EE14 EE23 EE28 EE44 EE45 FF04 FF28

FF30 FF36 GG01 GG02 GG13

GG24 GG25 GG32 GG43 GG45

GG47 HJ01 HJ04 HJ12 HJ13

HJ23 HL01 HL02 HL03 HL04

HL06 HL11 HM15 NN03 NN22

NN24 NN27 NN34 NN35 NN72 NN73 PP03 PP05 PP06 PP07

PP10 PP29 PP34 QQ11 QQ19

QQ23 QQ24 QQ25